

# 北九州市公報

発行所  
北九州市小倉北区内1番1号  
北九州市役所

## 監査公表

### 定期監査

産業経済局、港湾空港局及び上下水道局（工事監査）  
……（監査公表第 1号）…… 1

### 定期監査

建築都市局（工事監査）  
……（監査公表第 2号）…… 1 5

### 定期監査

建設局、上下水道局及び区役所まちづくり整備課（工事監査）  
……（監査公表第 3号）…… 2 0

### 定期監査

財政局、建築都市局、人事委員会行政委員会事務局  
及び選挙管理委員会行政委員会事務局  
……（監査公表第 4号）…… 3 6

### 財政援助団体等監査

財政援助団体  
（小倉駅南口東地区市街地再開発組合）  
公の施設の指定管理者  
（北九州市住宅供給公社）  
（特定非営利活動法人門司赤煉瓦倶楽部）  
……（監査公表第 5号）…… 3 9

### 財政援助団体等監査

出資団体  
（北九州市住宅供給公社）  
（北九州高速鉄道株式会社）  
……（監査公表第 6号）…… 4 3

### 定期監査

会計室、危機管理室、秘書室、広報室、技術監理局、港湾空港局、  
消防局及び監査委員行政委員会事務局  
……（監査公表第 7号）…… 6 5

### 財政援助団体等監査

財政援助団体  
（関門港クルーズ振興協議会）  
（門司港警備運営委員会）  
（北九州市消防協会）  
（北九州市門司消防団）  
（北九州市小倉北消防団）  
（北九州市若松消防団）  
（北九州市八幡西消防団）  
（北九州市戸畑消防団）  
（北九州市市民防災会総連合会）  
（門司区市民防災会連合会）  
（小倉南区市民防災会連合会）  
（若松区市民防災会連合会）  
（八幡東区市民防災会連合会）  
公の施設の指定管理者  
（（株）ビービーディオ・ジェイ・ウエスト・アクティオ（株）共同企業体）  
……（監査公表第 8号）…… 6 9

## 財政援助団体等監査

出資団体

- (北九州埠頭株式会社)
- (ひびき灘開発株式会社)
- (北九州貨物鉄道施設保有株式会社)
- (北九州エアターミナル株式会社)

…… (監査公表第 9号) …… 72

## 北九州市監査委員

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上 勲
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

今回の監査は、産業経済局、港湾空港局及び上下水道局（上水関係に限る。）において施工する工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係る業務委託を含む。以下同じ。）で、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに完了（予定を含む。）した工事及び前記対象期間中に債務負担行為により継続中の工事を対象とした。

## 2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1、表2、表3のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続、設計・積算及び施工管理について、事務が適正に執行されているか等を主眼に、関係書類の審査及び現地実査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表1 工事の抽出（産業経済局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	17	320,472	8	264,291	別表1参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	327	236,919	47	62,616	別表2参照

表 2 工事の抽出（港湾空港局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	63	3,873,335	21	1,769,253	別表 3 参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	292	196,288	37	56,052	別表 4 参照

表 3 工事の抽出（上下水道局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	355	11,030,998	40	4,116,966	別表 5 参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	127	133,051	34	43,855	別表 6 参照

### 3 監査の期間

平成 31 年 4 月 12 日から令和元年 8 月 21 日まで

### 4 監査の結果

#### (1) 産業経済局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていた。

#### (2) 港湾空港局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていた。

#### (3) 上下水道局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていたが、一部に次のような事項が認められた。これについては、適切な措置を講じられたい。

※ [ ] 内の数字は、「別表 5 本工事抽出一覧表」の番号を示す。

ア 工事の一時中止に伴う増加費用の積算について  
(設計課)

[ 8 ] 岡田町他配水管布設替工事

本工事は、八幡西区岡田町において、配水管φ200mm等の布設替えを行うものである。

工事の着工にあたり試験掘りを行った結果、設計時には把握できなかったガス管等が埋設されていることが判明した。そのため、布設位置を変更する修正設計を行うこととしたが、その完了までに約5カ月間を要することから、北九州市上下水道局工事請負契約約款第20条により、工事の一時中止を指示した。

一時中止に伴う増加費用については、国土交通省土木工事積算基準及び工事一時中止に係るガイドライン（以下「基準等」という。）により、受注者から請求があった場合に適用し、また、工事一時中止期間が3カ月を超える場合は、受注者からの見積りにより、受発注者が協議して増加費用を決定することとなっている。

当工事においては、受注者からの増加費用の見積りでは、根拠資料が不足するなど、その妥当性が確認できず、受発注者間の協議が難航した。

そこで、やむを得ず、工事一時中止期間が3カ月以内の場合に適用する、標準積算を用いて算定した増加費用により協議を行い、決定に至った。

工事の一時中止に伴う増加費用の積算については、所定の基準等を遵守し適切に行われたい。

別表1 本工事抽出一覧表（産業経済局）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	農林水産部農林課	合馬線林道開設工事（1工区） 〈小倉南区大字合馬〉	擁壁工、排水施設工、 法面工	一	22,426	30. 7. 26 31. 3. 15
2	農林水産部農林課	逆水池堤体詳細設計業務委託 〈若松区大字安屋地内〉	ため池改修実施設計	指	3,726	30. 12. 27 31. 3. 15
3	東部農政事務所	大字畑水路整備工事 〈門司区大字畑〉	水路工	指	5,335	30. 12. 14 31. 3. 15
4	西部農政事務所	楠橋西水門改修工事 〈八幡西区楠橋西三丁目〉	水門改修	指	7,236	30. 10. 19 31. 3. 25
5	農林水産部水産課	曾根漁港道路②（下部工）整備 工事(30) 〈小倉南区大字曾根新田地先〉	鋼管杭工、下部工(受梁)	一	122,686	30. 7. 26 31. 3. 20
6	農林水産部水産課	藍島漁港突堤整備工事(30) 〈小倉北区大字藍島地先〉	基礎捨石工、消波ブロック据付	指	20,349	30. 7. 26 30. 12. 28
7	農林水産部水産課	岩屋地区増殖場造成工事(30) 〈若松区大字有毛地先〉	石材着定基質工、標識灯改修	指	77,565	30. 9. 6 31. 1. 31
8	農林水産部水産課	藍島漁港集落排水施設ばっ気装置修繕工事(30) 〈小倉北区大字藍島〉	ばっ気装置オーバーホール	指	4,968	30. 11. 1 31. 3. 15
計				8件	264,291千円	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（産業経済局）

部 名	課 名	対象工事		摘要	
		件数	契約金額 (千円)		
総務政策部	産業政策課	2	4,007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的トイレ改修工事</li> <li>・環境整備業務委託</li> <li>・投光器撤去工事</li> <li>・栈橋浮標灯修繕工事</li> <li>・電話設備更新工事</li> <li>・会議室改修工事</li> <li>・標識灯復旧工事</li> <li>・水路改修工事</li> <li>・農地災害復旧工事</li> <li>・護岸保全工事</li> <li>・階段改修工事</li> <li>・照明ポール修繕</li> </ul>	
企業立地支援部	企業立地支援課	1	1,490		
地域・観光 産業振興部	観 光 課	1	1,793		
	門司港レトロ課	4	7,211		
	渡 船 事 業 所	1	324		
	M I C E 推 進 課	1	1,822		
農林水産部	農 林 課	1	756		
	水 産 課	5	6,806		
	東部農政事務所	7	10,020		
	西部農政事務所	17	21,704		
	総合農事センター	1	1,976		
中央卸売市場		6	4,707		
合 計		47	62,616		

別表3 本工事抽出一覧表（港湾空港局）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	港 営 部 港 営 課	新門司3号可動橋油圧装置更新 工事 〈門司区新門司北一丁目〉	機械設備工	随	38,340	30. 7. 11 31. 3. 15
2	港 営 部 港 営 課	太刀浦9号クレーン巻上走行・ 横行起伏サイリスタ更新工事 〈門司区太刀浦海岸〉	クレーンサ イリスタ更 新	随	47,520	30. 6. 13 31. 3. 15
3	港 営 部 港 営 課	太刀浦7号クレーン No3スプ レッタ更新他工事 〈門司区太刀浦海岸〉	クレーンス プレッタ更 新	随	73,736	30. 7. 25 31. 3. 15
4	港湾整備部 整備保全課	廃棄物響灘東(北)護岸工事(29) 〈若松区響町二丁目地先〉	基礎工、被覆 ブロック据付 消波ブロック 撤去・仮置	一	340,062	30. 3. 15 31. 1. 31
5	港湾整備部 整備保全課	廃棄物響灘東(北)護岸工事 (29-4) 〈若松区響町二丁目地先〉	基礎工 方塊据付 被覆ブロック 据付	一	304,575	30. 5. 24 30. 12. 31
6	港湾整備部 整備保全課	廃棄物響灘東(西)護岸工事 (29-2) 〈若松区響町二丁目地先〉	基礎工 被覆ブロック 据付 消波ブロック 撤去	一	246,783	30. 5. 24 30. 12. 31
7	港湾整備部 整備保全課	改修(統合)新門司南船だまり物 揚場他測量業務委託(30) 〈門司区新門司二丁目地先〉	深淺測量、 現地測量 4級基準点測 量	指	1,817	30. 6. 28 30. 9. 26
8	港湾整備部 整備保全課	改修響灘西道路工事(30) 〈若松区響町三丁目〉	車道舗装工 歩道舗装工 区画線工	指	18,871	30. 7. 5 30. 12. 14
9	港湾整備部 整備保全課	改修(統合)新門司南船だまり物 揚場他土質調査業務委託(30) 〈門司区新門司二丁目地先〉	海上ボーリング 陸上ボーリング 簡易磁気探 査	指	19,887	30. 7. 5 30. 12. 2

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
10	港湾整備部 整備保全課	新門司北地区雨水管渠実施設計 業務委託(30) 〈門司区新門司北二丁目ほか〉	開削工法 特殊マンホール 放流口設計	指	12,701	30. 7. 26 31. 3. 29
11	港湾整備部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸(ケーソン製 作)工事(30) 〈若松区響町二丁目〉	ケーソン製 作	指	82,940	30. 9. 6 31. 2. 28
12	港湾整備部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸細部設計(ケ ーソン)業務委託(30) 〈若松区響町二丁目地先〉	細部設計 (ケーソン)	指	7,020	30. 9. 6 31. 2. 28
13	港湾整備部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸(被覆ブロッ ク製作)工事(30-4) 〈若松区響町二丁目〉	被覆ブロッ ク製作	指	34,731	30. 9. 13 31. 2. 28
14	港湾整備部 整備保全課	改修(統合)北湊物揚場(-3.5m) 工事(30) 〈若松区大字安瀬〉	ひび割れ補 修工(注入 工法、充填 工法)	指	42,156	30. 9. 13 31. 3. 15
15	港湾整備部 整備保全課	環境響灘東地区南緑地工事 (30-2) 〈若松区響町二丁目〉	撤去工 擁壁工 張出歩道工	指	61,493	30. 9. 13 31. 3. 15
16	港湾整備部 整備保全課	響灘西仮設道路工事(30) 〈若松区響町三丁目〉	門扉設置 電気設備工 車道舗装工	指	47,280	30. 9. 27 31. 3. 15
17	港湾整備部 整備保全課	太刀浦コンテナターミナル舗装 工事(30-2) 〈門司区太刀浦海岸〉	路面切削工 表層工 区画線工	指	114,715	30.10. 4 31. 3. 3
18	港湾整備部 整備保全課	改修(統合)奥洞海航路浚渫工事 (30) 〈若松区南二島地先〉	グラブ浚渫	一	117,469	30.10.11 31. 3. 15
19	港湾整備部 整備保全課	響灘東樹木処分業務委託(30) 〈若松区響町一丁目〉	樹木処分	指	4,100	30.12.10 31. 1. 15
20	港湾整備部 整備保全課	響灘東樹木撤去業務委託(30) 〈若松区響町一丁目〉	樹木伐採 伐根	指	3,564	31. 3. 4 31. 3. 31

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
21	港湾整備部 整備保全課	片上海岸物揚場改修工事(30) 〈門司区片上海岸〉	被覆防食工 電気防食工	指	149,493	30. 6. 14 31. 3. 15
計				21 件	1,769,253 千円	

別表 4 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（港湾空港局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	契約金額 (千円)	
総 務 部	総 務 課	4	3,806	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外壁改修工事</li> <li>・ 雨漏り補修工事</li> <li>・ 道路照明等LED 化工事</li> <li>・ 港湾施設補修工事</li> <li>・ 岸壁付属施設修正 設計業務委託</li> </ul>
港 営 部	港 営 課	13	23,602	
港湾整備部	整備保全課	20	28,644	
合 計		37	56,052	

別表5 本工事抽出一覧表（上下水道局）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	水道部課	湯川新町三丁目配水管布設替工事 〈小倉南区湯川新町三丁目地内〉	鑄鉄管据付工 φ350	指	14,729	30. 5. 24 30. 9. 21
2	水道部課	井堀三丁目他配水管布設替工事 〈小倉北区井堀三丁目地内ほか〉	鑄鉄管据付工 φ400	一	30,276	30. 6. 28 30. 11. 30
3	水道部課	西港町配水管布設替工事(30-2) 〈小倉北区西港町地内〉	鑄鉄管据付工 φ300	一	60,931	30. 7. 19 31. 2. 9
4	水道部課	則松七丁目他配水管布設替（推進）工事 〈八幡西区則松七丁目地内ほか〉	小口径推進工 φ600	一	47,921	30. 9. 13 31. 3. 31
5	水道部課	下曾根三丁目他配水管布設替設計業務委託 〈小倉南区下曾根三丁目地内ほか〉	配水管布設替設計	指	7,344	30. 7. 26 31. 3. 15
6	水道部課	中条分岐～沼配水池φ700送水管他布設替工事 〈小倉南区葛原東四丁目地内ほか〉	鑄鉄管据付工 φ700	指	155,569	28. 12. 22 30. 7. 13
7	水道部課	山ノ岬配水池（3,4号池）更新工事 〈八幡西区幸神二丁目地内ほか〉	配水池築造工	一	159,360	28. 12. 22 30. 5. 1
8	水道部課	岡田町他配水管布設替工事 〈八幡西区岡田町地内ほか〉	鑄鉄管据付工 φ200	一	47,837	29. 7. 6 30. 10. 30
9	水道部課	旧畠田浄水場～頓田合流井導水管布設替（推進）工事（29-1工区） 〈若松区大字頓田地内〉	泥濃式推進工 φ1500	一	216,640	29. 12. 14 31. 3. 31
10	水道部課	別所配水池耐震化工事 〈八幡西区別所町地内〉	部材耐震補強工	指	159,300	29. 11. 22 31. 3. 27

番号	部 課 名	工 事 名 称 〈工 事 場 所〉	工事 概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
11	水 道 部 課 設 計	本城浄水場～穴生浄水場導水管 布設替工事 〈八幡西区穴生一丁目地内ほ か〉	鋼管据付 工 φ1200	一	109,672	30. 3. 15 31. 3. 31
12	水 道 部 課 設 計	北九州市工業用水道配水管布設 替工事（29-5工区） 〈八幡西区黒崎一丁目〉	鑄鉄管据 付工 φ600	随	10,453	30. 3. 14 30. 7. 31
13	水 道 部 課 設 計	穴生浄水場内ろ過池他耐震補強 補修等工事实施設業務委託 〈八幡西区鷹の巣三丁目〉	耐震補強 補修等工 事施設 計	指	32,159	29.10. 5 30. 7. 31
14	水 道 部 課 配水管理課	北九州市配水管理システム整備 工事 〈小倉北区大手町1番1号ほか〉	配水管理 システム の設計及 び施工	一	375,192	28.12. 9 31. 3. 31
15	水 道 部 課 浄 水	本城浄水場藤ノ木系送水ポンプ 整備工事 〈八幡西区御開五丁目〉	本城浄水 場藤ノ木 系送水ポ ンプ整備	指	45,246	29.10. 5 30. 8. 31
16	水 道 部 課 浄 水	穴生中央監視制御設備更新電気 計装工事 〈八幡西区鷹の巣三丁目〉	運転状況 を監視・制 御する設 備更新	一	1,812,240	29.12.21 32. 7. 31
17	水 道 部 課 浄 水	大谷ポンプ場受配電設備更新電気 計装工事 〈戸畑区椎ノ木町〉	受配電設 備更新	指	77,112	30. 4. 19 31. 3. 15
18	水 道 部 課 浄 水	穴生3系沈澱池汚泥掻寄機更新 工事 〈八幡西区鷹の巣三丁目〉	沈澱池汚 泥掻寄機 を更新	一	168,480	30. 7. 19 32. 3. 15
19	水 道 部 課 浄 水	配水流量計更新電気計装工事 〈小倉南区曾根北町〉	配水流量 計更新	指	42,984	30. 8. 9 31. 2. 28
20	東 部 工 事 所 課 事 務 水 道	老松町（私道）配水管布設工事 〈門司区老松町地内〉	配水管布 設	指	21,422	29. 9. 29 30. 6. 30
21	東 部 工 事 所 課 事 務 水 道	白銀二丁目他配水管布設替工事 〈小倉北区白銀二丁目地内ほ か〉	配水管布 設替	一	19,611	29. 7. 20 30. 5. 10

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
22	東部工務所 水道課	熊谷四丁目配水管布設替工事 (小倉北区熊谷四丁目地内)	配水管布設替	一	40,424	29.11.22 30.9.30
23	東部工務所 水道課	志井四丁目配水管布設替工事 (小倉南区志井四丁目地内)	配水管布設替	一	26,156	30.2.8 30.7.18
24	東部工務所 水道課	大島一丁目他配水管布設替設計 業務委託 (小倉北区大島一丁目地内ほか)	配水管布設替設計	指	7,885	30.10.5 31.2.22
25	東部工務所 水道課	富野系(G23-06)減圧弁 取替工事 (小倉北区富野台地内)	減圧弁取替	指	2,434	30.10.25 31.3.24
26	東部工務所 水道課	門司港レトロ観光線0k183港 町踏切付近水道管布設替工事 (門司区港町地内)	水道管布設替	随	8,262	30.11.9 31.3.15
27	東部工務所 水道課	東部工務所他フェンス設置 工事 (小倉南区八幡町地内)	フェンス設置	指	6,458	30.12.7 31.3.15
28	東部工務所 水道課	西港町配水管布設替工事(その 1) (小倉北区西港町地内)	配水管布設替	一	36,705	30.6.14 30.12.11
29	東部工務所 水道課	大里本町一丁目他配水管布設替 工事 (門司区大里本町一丁目地内ほか)	配水管布設替	一	50,590	30.7.12 31.3.9
30	東部工務所 水道課	田野浦一丁目配水管布設替工事 (門司区田野浦一丁目地内)	配水管布設替	一	66,692	30.8.9 31.3.12
31	東部工務所 水道課	西港町配水管布設替工事(その 5) (小倉北区西港町地内)	配水管布設替	一	60,359	30.11.15 31.3.31

番号	部課名	工 事 名 称 〈工 事 場 所〉	工事 概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
32	西部工務所 水道課	大字小竹配水管布設替工事（その2） 〈若松区大字小竹地内〉	鋳鉄管据付	一	29,495	29. 8. 10 30. 4. 30
33	西部工務所 水道課	上原町他配水管布設替設計業務委託 〈若松区上原町地内ほか〉	測量及び設計	指	6,415	29. 9. 14 30. 6. 15
34	西部工務所 水道課	力丸系導水管（遠賀川水管橋φ1200）外面更生工事 〈八幡西区大字楠橋地内ほか〉	湿式塗膜剥離工	指	19,505	29. 11. 30 30. 6. 15
35	西部工務所 水道課	小鷺田町配水管布設替工事 〈八幡西区小鷺田町地内〉	鋳鉄管据付	一	43,473	30. 6. 21 31. 3. 15
36	西部工務所 水道課	大蔵一丁目他配水管布設替工事 〈八幡東区大蔵一丁目ほか〉	鋳鉄管据付	一	44,293	30. 7. 12 31. 2. 28
37	西部工務所 水道課	高峰一丁目配水管布設替工事 〈戸畑区高峰一丁目地内〉	鋳鉄管据付	指	12,029	30. 8. 17 30. 11. 25
38	西部工務所 水道課	相生町配水管布設替工事 〈八幡西区相生町地内〉	鋳鉄管据付工	一	23,498	30. 9. 27 31. 3. 31
39	西部工務所 水道課	大蔵系減圧弁取替工事 〈八幡東区中畑一丁目地内〉	減圧弁取替	指	3,650	30. 9. 20 31. 3. 29
40	西部工務所 水道課	浅川台二丁目配水管布設替工事（その2） 〈八幡西区浅川台二丁目地内〉	鋳鉄管据付	指	14,165	30. 9. 20 31. 1. 17
計				40 件	4,116,966 千円	

別表 6 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（上下水道局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	契約金額 (千円)	
総務経営部	広域事業課	1	1,075	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽帯撤去工事</li> <li>・配水管布設工事</li> <li>・配水管布設替設計修正業務委託</li> <li>・管理道路復旧工事</li> <li>・補給水槽更新工事</li> <li>・ポンプ更新工事</li> <li>・電動機定期整備工事</li> <li>・扉更新工事</li> <li>・空調機更新工事</li> <li>・水管橋外面更生工事</li> <li>・減圧弁修繕工事</li> </ul>
	設 計 課	10	12,329	
	配水管管理課	1	1,620	
	浄水課	4	6,965	
	井手浦浄水所	3	5,254	
	穴生浄水所	5	4,970	
	本城浄水所	4	4,364	
	水質試験所	1	594	
東部工事事務所	水道課	2	2,818	
西部工事事務所	水道課	3	3,866	
合 計		34	43,855	

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上 勲
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

今回の監査は、建築都市局（住宅部及び建築部）において施工する住宅関連（住宅建設及び土木）工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係る業務委託を含む。以下同じ。）で、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに完了（予定を含む。）した工事及び前記対象期間中に債務負担行為により継続中の工事を対象とした。

## 2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続き、設計・積算及び施工管理について、事務が適正に執行されているか等を主眼に、関係書類の審査及び現地実査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表1 工事の抽出（建築都市局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	57	2,194,802	19	1,558,584	別表1 参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	69	48,850	14	18,512	別表2 参照

### 3 監査の期間

平成31年4月12日から令和元年8月21日まで

### 4 監査の結果

#### (1) 建築都市局

監査の結果、工事の事務手続き、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていたが、一部に次のような事項が認められた。これについては、適切な措置を講じられたい。

※[ ]内の数字は、「別表1 本工事抽出一覧表」の番号を示す。

#### ア 擁壁の積算について

##### (住宅整備課)

##### [7] (仮称) 宮の前団地市営住宅建設工事

本工事は、老朽化した市営住宅の建替え事業に伴う工事である。

この工事で築造した間知ブロック擁壁の単価は、擁壁の構造に応じ複数の単価を組み合わせて作成していた。その単価に乗じる数量の一つは面積とすべきであったが、誤って体積としたため過小な積算となっていた。

擁壁の積算にあたっては、所定の基準等を遵守し、適正に行われたい。

別表 1 本工事抽出一覧表（建築都市局）

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	住宅部 空き家 活用 推進室	市道西台良町8号線狭あい道 路整備工事 (八幡東区西台良町)	舗装工 、排水 工等、	指	3,078	30.07.26 30.11.30
2	住宅部 住宅 整備課	(仮称) 横代南団地市営住宅 建設工事 (小倉南区横代南三丁目)	建築工 事	一	333,720	30.03.29 31.07.31
3	住宅部 住宅 整備課	城野南団地10号棟市営住宅耐 震改修工事 (小倉南区域野二丁目1番10 号)	耐震改 修工事	一	90,072	30.05.31 31.03.07
4	住宅部 住宅 整備課	赤坂東団地2号棟市営住宅外 壁等改修工事 (小倉北区赤坂四丁目7番2号 )	外壁改 修等工 事	指	22,840	30.10.09 31.02.28
5	住宅部 住宅 整備課	貫団地1号棟市営住宅解体工 事 (小倉南区上貫二丁目12番)	解体工 事	指	7,733	30.09.27 30.12.26
6	住宅部 住宅 整備課	南丘北方団地12号棟他1棟 市営住宅耐震及び外壁等改修 工事 (小倉北区南丘一丁目25番1 2号ほか)	耐震改 修工事 外壁改 修等工 事	一	140,785	30.05.31 31.01.26
7	住宅部 住宅 整備課	(仮称) 宮の前団地市営住宅 建設工事 (八幡西区楠橋東一丁目10番 )	建築工 事	一	296,485	30.03.29 1.08.07
8	住宅部 住宅 整備課	馬寄団地21号棟市営住宅耐震 改修工事 (門司区社ノ木二丁目2番21 号)	耐震改 修工事	一	143,944	30.06.14 31.01.10
9	住宅部 住宅 整備課	迫田団地1号棟市営住宅外壁 等改修工事 (若松区迫田町14番1号)	外壁改 修工事 屋上防 水工事	指	28,246	30.09.27 31.02.14

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
10	住宅部 住宅 整備課	野面団地 1 号棟他 4 棟市営住宅解体工事 (八幡西区野面一丁目 7 番)	解体 工事	指	25,650	30.10.04 31.01.12
11	住宅部 住宅 整備課	萩原団地第 3 工区市営住宅建設工事 (八幡西区萩原二丁目 3 番)	建築 工事	一	280,130	30.03.29 31.04.23
12	建築部 電気 設備課	萩原団地第 3 工区市営住宅電気工事 (八幡西区萩原二丁目 3 番)	新築に伴う電気工事	一	33,350	30.03.29 31.04.23
13	建築部 電気 設備課	萩原団地第 3 工区市営住宅昇降機設置工事 (八幡西区萩原二丁目 3 番)	新築に伴う昇降機設置工事	指	13,500	30.03.29 31.04.23
14	建築部 電気 設備課	(仮称) 横代南団地市営住宅電気工事 (小倉南区横代南町三丁目 11 番)	新築に伴う電気工事	一	33,642	30.03.29 31.07.31
15	建築部 電気 設備課	(仮称) 横代南団地市営住宅昇降機設置工事 (小倉南区横代南町三丁目 11 番)	新築に伴う昇降機設置工事	指	23,868	30.03.29 31.07.31
16	建築部 機械 設備課	(仮称) 横代南団地市営住宅機械工事 (小倉南区横代南町三丁目 11 番)	新築に伴う機械工事	一	34,523	30.03.29 31.03.25
17	建築部 機械 設備課	(仮称) 横代南団地市営住宅 LP ガス工事 (小倉南区横代南町三丁目 11 番)	新築に伴うガス工事	指	6,264	30.03.29 31.03.25
18	建築部 機械 設備課	萩原団地第 3 工区市営住宅機械工事 (八幡西区萩原二丁目 3 番)	新築に伴う機械工事	一	34,080	30.03.29 31.04.23
19	建築部 機械 設備課	萩原団地第 3 工区市営住宅都市ガス工事 (八幡西区萩原二丁目 3 番)	新築に伴うガス工事	随	6,674	30.03.29 31.04.23
計				19 件	1,558,584 千円	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（建築都市局）

部 名	課 名	抽出工事		摘 要
		件数	契約金額 (千円)	
住宅部	空き家活用推進室	1	810	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路回転広場整備</li> <li>・仮住居修繕</li> <li>・退去跡修繕</li> <li>・畳</li> <li>・倉庫解体</li> <li>・住戸閉鎖</li> <li>・給水管撤去</li> </ul>
	住宅整備課	13	17,702	
計		14	18,512	

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上勲
同	廣瀬隆明
同	香月耕治
同	河田圭一郎

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

今回の監査は、建設局、上下水道局及び区役所まちづくり整備課において施工する公園、河川及び下水道関係の工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係る業務委託を含む。以下同じ。）で、平成30年6月1日から令和年5月31日までに完了（予定を含む。）した工事及び前記対象期間中に債務負担行為により継続中の工事を対象とした。

## 2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1、表2、表3のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続、設計・積算及び施工管理について、事務が適正に執行されているか等を主眼に、関係書類の審査及び現地実査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表1 工事の抽出（建設局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	153	3,218,157	34	1,939,031	別表1参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	152	163,745	35	56,037	別表2参照

表 2 工事の抽出（上下水道局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	294	16,390,680	28	6,371,340	別表 3 参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	321	371,793	36	52,695	別表 4 参照

表 3 工事の抽出（区役所）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額 (千円)	件数	契約金額 (千円)	
本工事 (委託業務を含む)	236	2,066,701	29	446,480	別表 5 参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	2,359	2,617,617	75	111,847	別表 6 参照

### 3 監査の期間

令和元年 7 月 25 日から令和元年 12 月 12 日まで

### 4 監査の結果

#### (1) 建設局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていたが、一部に次のような事項が認められた。これについては、適切な措置を講じられたい。

※ [ ] 内の数字は、「別表 3 本工事抽出一覧表」の番号を示す。

#### ア 地質調査における一軸圧縮試験について (河川整備課)

##### [ 16 ] 相割川地質調査業務委託 (30 - 14)

本調査業務委託は、門司区大字吉志にある相割川の河川改修工事に伴い、地盤の土質条件を確認するために実施した地質調査であり、土の圧縮強さ等を調べるために一軸圧縮試験を行っている。

設計業務等標準積算基準書及び同参考資料によれば、粘性土について一

軸圧縮試験を行う場合、地盤内での粘性土の状態をそのまま維持した「乱さない試料」を、定められたサンプリング方法により採取して行うものとなっている。しかし、本調査業務委託では、サンプリングを実施することなくボーリングコアから採取した試料（「乱さない試料」ではない試料）を用いて同試験を行っていた。

このため、一軸圧縮試験の結果が正確なものでないことから、本調査業務委託報告書は、河川改修工事の設計で使用するには不適切なものとなっていた。

地質調査の試験の実施にあたっては、積算基準書等を十分把握し、適正に行われたい。

## （２）上下水道局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていた。

## （３）区役所

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工管理は、おおむね適正に行われていた。

別表 1 本工事抽出一覧表（建設局）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	曾根豊岡緑地基盤整備工事 (29 - 1) 〈小倉南区大字曾根〉	土工 ボックスカ ルバート	一般	126,582	30. 3. 22 30. 11. 30
2	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	延命寺臨海公園駐車場他整備 工事 〈小倉北区赤坂海岸〉	インターロ ッキング舗 装 アスフ ァルト舗装	一般	77,387	30. 3. 15 30. 11. 30
3	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	延命寺臨海公園整備工事 〈小倉北区赤坂海岸〉	敷地造成工 擁壁工ほか	一般	119,553	30. 9. 13 31. 3. 15
4	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	響灘緑地子どもの遊び場ゾー ン基盤整備工事 〈若松区大字竹並ほか〉	敷地造成工 擁壁工ほか	一般	93,820	30. 9. 20 31. 3. 29
5	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	山田緑地遊戯施設整備工事 〈小倉北区山田町〉	遊具 アス ファルト舗 装 説明板	一般	36,609	30. 3. 29 30. 8. 25
6	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	本城公園サブトラック他整備 工事 〈八幡西区御開四丁目〉	ポリウレタ ン系樹脂舗 装 縁石	指名	62,188	30. 5. 24 30. 10. 31
7	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	勝山公園鴨外橋橋詰広場整備 工事 〈小倉北区城内〉	広場整備	一般	42,915	29. 11. 30 30. 6. 30
8	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	桃園公園駐車場実施設計業務 委託 〈八幡東区桃園三丁目〉	実施設計	指名	8,214	30. 11. 29 31. 3. 29
9	河川部 河川整備課	神嶽川護岸工事 (29 - 1) 〈小倉北区馬借一丁目〉	護岸工	一般	205,074	29. 9. 28 30. 6. 30
10	河川部 河川整備課	笹尾川水路整備工事 (29 - 2) 〈八幡西区大字笹田〉	水路工 ブロック積	一般	62,441	29. 11. 9 30. 8. 31

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
11	河川部 河川整備課	金剛川（金剛川4号橋）橋梁 詳細設計業務委託（29-1） 〈八幡西区金剛一丁目〉	橋梁詳細設 計 仮設構 造物詳細設 計	指 名	13,575	29.10.26 30.7.31
12	河川部 河川整備課	江川樋門改修工事（30-1） 〈若松区大字小敷〉	樋門	一 般	74,103	30.7.19 31.2.28
13	河川部 河川整備課	相割川護岸工事（30-1） 〈門司区恒見町〉	護岸工	一 般	36,053	30.8.30 31.3.15
14	河川部 河川整備課	江川護岸工事（29-1） 〈若松区弘川〉	護岸工	一 般	132,507	29.8.31 30.7.31
15	河川部 河川整備課	紫川（MM区間）河道掘削工 事（30-1） 〈小倉北区大手町ほか〉	河道掘削	一 般	361,195	30.8.9 31.3.31
16	河川部 河川整備課	相割川地質調査業務委託（30 -14） 〈門司区大字吉志ほか〉	地質調査	指 名	5,713	30.12.13 31.4.26
17	河川部 河川整備課	金山川調節池修正設計業務委 託（30-3） 〈八幡西区小嶺一丁目〉	流出施設修 正設計	随 意	14,491	30.9.26 31.3.31
18	東 部 整備事務所 工務第二課	路木川災害復旧工事 〈小倉南区大字合馬〉	コンクリー ト積工 袋 詰め玉石工 ほか	指 名	5,566	30.9.21 31.2.28
19	東 部 整備事務所 工務第二課	東谷川河川災害復旧工事 〈小倉南区大字小森〉	ブロック積 工 小口止 工 仮設道路工 ほか	指 名	16,026	30.11.9 31.4.26
20	東 部 整備事務所 工務第二課	井手浦川河川災害復旧工事 〈小倉南区大字新道寺〉	構造物撤去 工 土工 護岸工 ほか	指 名	12,459	30.11.9 31.4.19

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
21	東 部 整備事務所 工務第二課	竜門町緑地災害復旧設計業務 委託 〈門司区東門司二丁目〉	法面設計	指名	4,870	30.11.9 31.3.29
22	東 部 整備事務所 工務第二課	和布刈公園花見広場整備工事 〈門司区大字門司〉	既設排水管 更新 アス ファルト舗 装ほか	指名	9,765	30.12.3 31.3.25
23	東 部 整備事務所 工務第二課	小倉城大手門前施設外構整備 工事 〈小倉北区城内〉	側溝用グレ ーチング蓋 平板舗装ほ か	指名	16,480	30.12.14 31.3.20
24	東 部 整備事務所 工務第二課	大野川護岸工事 〈小倉南区上曾根新町〉	護岸工	一般	32,241	30.8.30 31.2.22
25	東 部 整備事務所 工務第二課	稗田川河川整備工事 (30-1) 〈小倉南区大字堀越〉	河川整備	指名	20,249	30.8.30 31.2.28
26	西 部 整備事務所 工務第二課	浅生公園造成他工事 〈戸畑区浅生二丁目〉	擁壁工 雨水排水設 備工ほか	一般	88,226	29.8.10 30.6.30
27	西 部 整備事務所 工務第二課	高炉台公園法面工測量設計業 務委託 〈八幡東区中央三丁目〉	測量 法面工設計	指名	7,545	30.2.9 30.6.29
28	西 部 整備事務所 工務第二課	浅生公園整備工事 〈戸畑区浅生二丁目〉	擁壁工 植栽工ほか	一般	62,380	30.6.28 31.1.31
29	西 部 整備事務所 工務第二課	市道香月 225 号線災害復旧工 事 〈八幡西区椋枝二丁目〉	河川土工 法覆護岸工 付帯道路工 仮設工	指名	31,832	30.11.22 31.3.31
30	西 部 整備事務所 工務第二課	新延川護岸災害復旧測量設計 業務委託 〈八幡西区椋枝二丁目〉	測量 設計	指名	5,930	30.7.19 30.11.30

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
31	西 部 整備事務所 工務第二課	帆柱四丁目災害復旧地質調査 業務委託 〈八幡東区帆柱四丁目〉	ボーリング 調査	指名	3,105	31. 2. 1 31. 3. 29
32	西 部 整備事務所 工務第二課	高炉台公園法面整備工事 (30 - 1) 〈八幡東区中央三丁目〉	法面工 (切 土法面整形 工) ほか	指名	46,440	30. 8. 9 31. 2. 28
33	西 部 整備事務所 工務第二課	高炉台公園入口階段橋補修工 事 (30 - 2) 〈八幡東区中央三丁目〉	塗装塗替工 ほか	指名	72,393	30. 9. 27 31. 3. 31
34	西 部 整備事務所 工務第二課	福祉公園整備工事 〈八幡東区高見五丁目〉	植栽工 雨 水排水設備 工 ほか	一 般	31,104	30. 11. 29 1. 5. 24
計				34 件	1,939,031 千円	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（建設局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	契約金額 (千円)	
公園緑地部	緑 政 課	1	1,048	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園管理施設整備工事</li> <li>・監視カメラ設置工事</li> <li>・デッキ改修工事</li> <li>・門扉改修工事</li> <li>・護岸整備工事</li> <li>・防滑シート改修工事</li> <li>・護岸復旧工事</li> <li>・法面保護工事</li> <li>・法面整備実施設計業務委託</li> </ul>
	みどり・公園 整 備 課	6	12,469	
河 川 部	河川整備課	5	6,436	
東 部 整備事務所	工務第二課	13	24,501	
西 部 整備事務所	工務第二課	10	11,583	
合 計		35	56,037	

別表3 本工事抽出一覧表（上下水道局）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	下水道部 下水道整備課	祇園原町地内他合流改善管渠 築造工事 〈八幡東区祇園原町ほか〉	開削φ1200 ほか	一般	192,327	30. 2. 1 31. 3. 25
2	下水道部 下水道整備課	真名子二丁目地内雨水排水ポ ンプ整備工事 〈八幡西区真名子二丁目〉	雨水貯留槽 流入渠 流出渠	一般	347,297	28. 3. 31 30. 9. 11
3	下水道部 下水道整備課	沼南雨水幹線（その3）管渠 築造工事 〈小倉南区沼南町一丁目ほ か〉	推進工	一般	754,416	28. 3. 31 30. 6. 30
4	下水道部 下水道整備課	天籟寺初音町幹線管渠築造工 事 〈戸畑区天籟寺ほか〉	管渠工（シー ルド工） 泥濃式推進工	一般	2,716,200	30.10.11 4. 3. 15
5	下水道部 下水道整備課	御開四丁目地内管渠更生工事 〈八幡西区御開四丁目〉	管渠更生工	指名	151,505	30.10. 4 1. 5. 30
6	下水道部 下水道整備課	牧山川雨水幹線（その5）管 渠築造工事 〈八幡東区枝光四丁目ほか〉	推進工 特殊人孔	一般	1,000,419	28.10.13 31. 2. 15
7	下水道部 下水道整備課	潮入川雨水幹線（その5）管 渠築造工事 〈若松区大字安屋〉	橋梁下部工 水路工	一般	285,163	29.12.28 1. 5. 30
8	下水道部 下水道整備課	昭和町雨水貯留管（分水・流 入管渠他）実施設計（その 2）業務委託 〈小倉北区昭和町ほか〉	管路設計（開 削工法） 管路設計（推 進工法）	指名	24,120	29. 7. 27 30. 6. 30
9	下水道部 下水道整備課	日明遮集幹線（その1）管渠 更生実施設計業務委託 〈小倉北区西港町〉	管渠更生実施 設計	指名	12,364	29.12.28 30.11.30
10	下水道部 下水道整備課	長浜町地内他雨水管渠布設実 施設計業務委託 〈小倉北区長浜町ほか〉	詳細設計（開 削工法）	指名	14,040	30. 2. 15 30.11.30

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
11	下水道部 施設課	藤田ポンプ場高圧他電気計装 設備改良工事 〈八幡西区大字藤田〉	受電設備・運 転操作設備・ 直流電源装置 の更新	一 般	328,025	28.12.15 31.3.15
12	下水道部 施設課	日明浄化センター6-4~6系 最終沈殿池機械設備改良工事 〈小倉北区西港町〉	汚泥かき寄せ 機、越流堰板 ほか据付工事	一 般	175,157	30.3.15 31.3.14
13	下水道部 施設課	皇后崎浄化センター第2ポン プ場汚水除塵機機械設備改良 工事 〈八幡西区夕原町〉	連続式自動除 塵機、据付 委・配管工事 ほか	指 名	77,868	30.3.15 31.3.14
14	下水道部 施設課	新町浄化センター3、4系沈 殿池機械設備改良工事 〈門司区松原三丁目〉	沈砂かき寄せ 機、サンドポ ンプ据付工事 ほか	指 名	62,508	30.3.29 31.3.15
15	下水道部 施設課	日明浄化センター他1ポン プ場電気計装設備改良工事 〈小倉北区西港町〉	汚泥掻寄機機 械設備等の更 新に伴う電気 計装設備工事	指 名	79,778	30.10.25 31.3.29
16	下水道部 東部浄化セ ンター	浅野町ポンプ場 No2 雨水ポン プ用エンジン定期修繕工事 〈小倉北区浅野町三丁目〉	No2 雨水ポン プ用エンジ ンの修繕	指 名	9,936	30.8.9 31.3.15
17	下水道部 東部浄化セ ンター	神獄ポンプ場流入ゲート用 油圧装置修繕 〈小倉北区三萩野三丁目〉	流入ゲート用 油圧装置の修 繕工事	指 名	6,804	30.11.1 31.3.15
18	下水道部 東部浄化セ ンター	日明浄化センター消化ガスエ ンジン他定期修繕工事 〈小倉北区西港町〉	定期修繕	随 意	26,460	30.9.5 31.3.15
19	下水道部 西部浄化セ ンター	則松ポンプ場5号雨水ポン プ用エンジン他定期修繕工事 〈八幡西区則松四丁目〉	機器性能を維 持するために 必要な整備	指 名	12,420	30.10.4 31.3.15
20	下水道部 西部浄化セ ンター	皇后崎浄化センター脱水機棟 No2系インバータ盤電気計装 設備修繕工事 〈八幡西区夕原町〉	ポンプインバ ーター盤の修 繕	指 名	18,252	30.9.6 31.2.28

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
21	東 部 工事事務所 下水道課	横代北町一丁目地内雨水管渠 築造工事 〈小倉南区横白北町一丁目〉	管渠工（開 削） 自由勾配側溝 ほか	指 名	21,627	30. 3. 1 30.10.31
22	東 部 工事事務所 下水道課	城内地内管渠築造工事 〈小倉北区城内〉	管渠工（開 削）組立式マ ンホール	指 名	11,312	30. 5.24 30. 9.22
23	東 部 工事事務所 下水道課	小森江一丁目地内管渠築造工 事 〈門司区小森江一丁目〉	管渠工 （開削・小口 径推進）	随 意	10,136	30. 9.13 31. 1.11
24	東 部 工事事務所 下水道課	徳吉西二丁目地内下水道管渠 布設実施設計業務委託 〈小倉南区徳吉西二丁目〉	実施設計 （開削・分流式 （污水管））	指 名	2,905	30. 5.24 30. 8.22
25	東 部 工事事務所 下水道課	中貫一丁目地内雨水（その 3）家屋事前調査業務委託 〈小倉南区中貫一丁目〉	家屋調査	指 名	5,874	30.11.30 31. 3.15
26	西 部 工事事務所 下水道課	西部地区取付管整備工事詳細 設計業務委託（29 - 1） 〈西部地区一円〉	取付管整備工 事詳細設計	指 名	3,564	30. 2. 8 31. 2.28
27	西 部 工事事務所 下水道課	高見二丁目地内雨水管渠築造 工事 〈八幡東区高見二丁目〉	管布設工	指 名	10,897	30. 7.26 30.12. 3
28	西 部 工事事務所 下水道課	馬場山緑地内管渠築造工事 〈八幡西区馬場山緑〉	管布設工	指 名	9,966	30.12. 6 31. 3. 6
計				28 件	6,371,340 千円	

別表4 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（上下水道局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	契約金額 (千円)	
総務経営部	広域事業課	1	1,075	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水配水場水位計設置工事</li> <li>・電動シャッター改修工事実施設計委託</li> <li>・ポンプ場非常用発電装置蓄電池修繕</li> <li>・ポンプ場沈砂搬出機緊急修繕</li> <li>・汚水サンドポンプ修繕</li> <li>・雨水管渠築造工事</li> <li>・取付管整備工事</li> <li>・雨水合流改善変更設計業務委託</li> <li>・仮設トイレ新築工事実施設計業務委託</li> </ul>
下水道部	下水道整備課	3	3,595	
	施設課	2	1,555	
	東部浄化センター	11	16,164	
	西部浄化センター	7	11,819	
東部 工事事務所	下水道課	7	10,281	
西部 工事事務所	下水道課	5	8,206	
合 計		36	52,695	

別表5 本工事抽出一覧表（区役所）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	門司区役所 まちづくり 整備課	大久保公園整備工事 〈門司区大久保二丁目〉	U型側溝 真砂土舗装 遊具 花壇	指名	10,527	30.10.26 31.3.29
2	門司区役所 まちづくり 整備課	街路除草及び中下木剪定業 務委託 〈門司区内一円〉	除草、剪定	指名	33,848	30.5.10 30.11.30
3	門司区役所 まちづくり 整備課	猿喰川暗渠改良工事 〈門司区大字猿喰〉	断面修復工 ひび割れ補修 工 表面含浸工	指名	4,099	30.3.28 30.6.22
4	門司区役所 まちづくり 整備課	大里戸ノ上二丁目地内管渠 更生工事 〈門司区大里戸ノ上二丁 目〉	本管更生 枝管部分更生	指名	18,423	30.8.30 31.2.6
5	小倉北区役所 まちづくり 整備課	南丘三丁目地内管渠更生工 事 〈小倉北区南丘三丁目〉	本管更生 取付管更生	指名	18,096	30.9.20 31.3.14
6	小倉北区役所 まちづくり 整備課	井堀四丁目地内（その2） 管渠更生工事 〈小倉北区井堀四丁目〉	本管更生 取付管更生	指名	17,578	30.10.25 31.3.14
7	小倉北区役所 まちづくり 整備課	篠崎高台公園整備 〈小倉北区篠崎五丁目〉	真砂土舗装 階段 健康遊 具	指名	9,616	30.8.31 30.11.3
8	小倉北区役所 まちづくり 整備課	白藤公園整備工事 〈小倉北区下富野五丁目〉	真砂土舗装 ブランコ 揺動遊具	指名	9,944	30.12.21 31.3.15
9	小倉南区役所 まちづくり 整備課	山手三丁目地内（その3） 管渠更生工事 〈小倉南区山手三丁目〉	本管更生	指名	17,007	30.9.20 31.1.8
10	小倉南区役所 まちづくり 整備課	重住一丁目地内ほかスクリ ーン点検清掃業務委託 〈小倉南区重住一丁目〉	スクリーン点 検清掃	指名	8,100	30.4.27 31.3.31

番号	部課名	工 事 名 称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
11	小倉南区役所 まちづくり 整備課	長野川河道掘削業務委託 〈小倉南区長野本町三丁目 地内〉	河道掘削	指名	4,830	30.11.16 31.3.29
12	小倉南区役所 まちづくり 整備課	竹馬川(右岸)河川美化業 務委託 〈小倉南区横代北町二丁 目〉	除草	指名	4,644	30.6.29 30.9.28
13	小倉南区役所 まちづくり 整備課	街路除草及び中下木剪定業 務委託 〈小倉南区内一円〉	街路除草 中下木剪定	指名	35,081	30.5.9 30.11.3
14	小倉南区役所 まちづくり 整備課	徳力けやき公園実施設計業 務委託 〈小倉南区守恒本町三丁目 ほか〉	実施設計	指名	4,568	30.8.31 31.2.28
15	小倉南区役所 まちづくり 整備課	徳吉中央公園整備工事 〈小倉南区徳吉三丁目〉	公園整備	指名	11,809	30.5.7 30.7.31
16	若松区役所 まちづくり 整備課	街路除草及び中下木剪定業 務委託(若松区西部) 〈若松区西部一円〉	除草 剪定	指名	20,948	30.5.14 30.12.20
17	若松区役所 まちづくり 整備課	江川他除草美化業務委託 〈若松大字大鳥居〉	除草	指名	3,605	30.6.26 30.9.28
18	若松区役所 まちづくり 整備課	青葉台西五丁目公園整備工 事 〈若松区青葉台西五丁目〉	園路広場工	指名	10,337	30.10.15 31.1.31
19	若松区役所 まちづくり 整備課	高須東一・二丁目地内管渠 更生工事 〈若松区高須東一・二丁 目〉	管渠更生	指名	18,682	30.9.20 31.1.23
20	八幡東区役所 まちづくり 整備課	昭和一丁目公園整備工事 〈八幡東区昭和一丁目〉	スロープ整備 遊具設置	指名	18,409	30.12.7 1.5.31

番号	部課名	工 事 名 称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
21	八幡東区役所 まちづくり 整備課	奥田川他河川除草業務委託 〈八幡東区河内二丁目〉	除草	指名	2,786	30. 7. 3 30. 8. 31
22	八幡東区役所 まちづくり 整備課	祇園二丁目地内他管渠更生 工事 〈八幡東区祇園二丁目〉	管渠更生	指名	44,971	30.10. 4 31. 2. 19
23	八幡西区役所 まちづくり 整備課	浅川の杜公園整備工事 〈八幡西区大字浅川〉	抑止工	指名	17,792	29.12.22 30. 7. 4
24	八幡西区役所 まちづくり 整備課	皇后崎公園北側主園路（傾 斜路）整備工事 〈八幡西区青山二丁目〉	基盤整備工 施設整備工	指名	17,598	30. 3. 2 30. 6. 29
25	八幡西区役所 まちづくり 整備課	上津役公園実施設計業務委 託 〈八幡西区上上津役四丁 目〉	公園実施設計	指名	3,456	30.12.14 31. 3. 20
26	八幡西区役所 まちづくり 整備課	街路除草及び中下木剪定業 務委託（八幡西区1） 〈八幡西区一円〉	除草 剪定	指名	27,336	30. 5. 14 30.11.16
27	八幡西区役所 まちづくり 整備課	藤原三丁目地内（その1） 管渠更生工事 〈八幡西区藤原三丁目〉	管渠更生 部分更生	指名	16,065	30.10.11 31. 1. 19
28	戸畑区役所 まちづくり 整備課	夜宮公園（梅林）整備工事 （その3） 〈戸畑区夜宮一丁目〉	山石積み 張 芝、管渠型側 溝	指名	19,266	30. 3. 16 30. 8. 31
29	戸畑区役所 まちづくり 整備課	初音町地内（その2）管渠 更生工事 〈戸畑区初音町〉	管渠更生 部分更生	指名	17,059	30. 7. 26 30.11.23
計				29 件	446,480 千円	

別表6 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（区役所）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	金 額	
門 司 区 役 所	まちづくり整備課	13	20,536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道清掃浚渫業務委託</li> <li>・ 人孔蓋取替工事</li> <li>・ 低地ポンプ更新工事</li> <li>・ 公園他整備工事</li> <li>・ 公共花壇植栽業務委託</li> <li>・ 汚水樹蓋取替工事</li> <li>・ 公園樹木撤去業務委託</li> <li>・ 公園休憩舎増築他工事</li> <li>・ 調整池他除草業務委託</li> <li>・ 霊園照明灯建替工事</li> <li>・ 公園トイレ解体工事</li> <li>・ 河床掘削工事</li> <li>・ 河川維持工事</li> </ul>
小倉北区役所	まちづくり整備課	11	15,727	
小倉南区役所	まちづくり整備課	12	13,289	
若松区役所	まちづくり整備課	9	12,403	
八幡東区役所	まちづくり整備課	10	17,499	
八幡西区役所	まちづくり整備課	15	23,840	
戸畑区役所	まちづくり整備課	5	8,553	
合 計		75	111,847	

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	河田	圭一郎

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

### 1 監査の対象

今回の監査は、財政局、建築都市局、人事委員会行政委員会事務局及び選挙管理委員会行政委員会事務局の平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

### 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

### 3 監査の期間

令和元年7月4日から令和2年1月23日まで

### 4 監査の結果

#### (1) 財政局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

#### ア 契約事務

##### (ア) 委託契約事務について

##### (税制課)

市税のしおり及び中学校社会科学習資料の作成業務に係る委託契約事務について、平成30年度以前から同一の業者と随意契約をしてい

た。なお、当該委託契約では著作権等の権利は市に帰属することとされていた。

市に著作権が帰属する場合は随意契約の合理的な理由には該当しないにもかかわらず、随意契約の理由は「受託者が原版を所持しているため」としていた。さらに「他社に比べて有利な価格で契約を締結することができる」ことを理由としていたが、他社との価格比較は行われていなかった。

市委託業務要綱では随意契約により契約を締結する場合は、合理的な理由のある場合に限定するとされている。合理的な理由とは、市業務委託に係るガイドラインにおいて、著作権が市に譲渡されていない場合に限り、当初の契約の相手方と契約を締結することにより、著しく有利な価格で契約を締結できるときとされている。そして当初の契約以降は、継続して部分的な改定による印刷物の発注を行う可能性がある場合は、著作権について、市に譲渡させるなどの措置をとり、他の業者が参入できるようにすることにより、競争入札の実施に努めることとされている。

適正な事務処理をされたい。

## (2) 建築都市局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

### ア 公有財産管理について

#### (ア) 未利用地の管理について

(住宅管理課、住宅整備課)

住宅管理課及び住宅整備課が管理している未利用地について、14箇所を抽出して現地調査を行ったところ、①侵入防止柵が老朽化しており補修が必要な箇所、②擁壁に亀裂があり補修等安全対策が必要な箇所、③無断占有・使用されている箇所があった。

地方財政法では、財産は常に良好な状態でこれを管理することとされている。また、未利用地の管理に瑕疵があったために他人に損害を与えた場合は、国家賠償法に基づく賠償責任を問われるおそれがあるため、安全面にも留意して管理を行う必要がある。さらに、市公有財産管理規則では、財産を無断で占有若しくは使用した者がいるときは、直ちに原状回復命令を行うなど必要な措置を講じることとされている。

る。

適正な財産管理に努められたい。

(3) 人事委員会行政委員会事務局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(4) 選挙管理委員会行政委員会事務局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上 勲
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

### (1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている建築都市局所管団体のうち、次の団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（令和元年6月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体 名称	補助金等名称	30年度 交付額	元年度 交付額	所管課
小倉駅南口東地区市街地再開発組合	市街地再開発事業費補助	830,360	0	建築都市局 まちなか再生支援課

※元年度交付額は、令和元年6月30日現在の交付済額。

### (2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている建築都市局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

なお、北九州市住宅供給公社の工事監査については、平成29年6月16日から令和元年6月15日までに完了（予定を含む。）した工事（工

事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係わる業務委託を含む。)を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
北九州市住宅供給公社	北九州市営住宅	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	住宅管理課
特定非営利活動法人門司赤煉瓦倶楽部	門司麦酒煉瓦館	平成30年4月1日～ 令和5年3月31日	都市再生整備課

## 2 監査の方法

### (1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

### (2) 公の施設の指定管理者

事務監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

工事監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、表1のとおり工事等を抽出し関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表1 工事の抽出

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	23	417,881	10	207,708	別表1 参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	5,513	806,930	29	48,617	別表2 参照

### 3 監査の期間

令和元年7月4日から令和2年1月23日まで

### 4 監査の結果

#### (1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

#### (2) 公の施設の指定管理者

監査の結果、出納その他の事務及び工事は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

#### ア 北九州市住宅供給公社

##### (ア) 積算システムの設定の確認について

##### [10] 永黒第一団地1号棟外浴室天井長寿命化工事

本工事は、市営住宅の浴室天井のコンクリート落下防止のために天井パネルを設置するものである。

公社の積算要領によると、諸経費の一部である共通仮設費は直接工事費などに応じた算定式で求めた「共通仮設費率」により算定する。

しかし、積算システムにおいて設計変更時の「共通仮設費率」を算定する式の設定に誤りがあり、その確認が不十分であったため不適切な積算となっていた。

工事費の積算にあたっては、積算要領等を十分に把握し、その内容が正確に反映されるよう積算システムの設定を適切に確認されたい。

別表1 住宅供給公社（指定管理者） 本工事抽出一覧表

番号	課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	営繕課	藤松団地2号棟市営住宅外壁等改修工事 (門司区藤松二丁目2番2号)	外壁改修	指	33,728	29.05.19 29.10.06
2	営繕課	藤松団地2・3号棟電気配線改良工事 (門司区藤松二丁目2番)	電気配線 改良	指	6,264	29.06.19 29.09.17
3	営繕課	若葉団地2・3号棟市営住宅外壁等改修工 事(小倉南区八幡町6番2号外)	外壁改修	指	48,765	29.09.22 30.03.11
4	営繕課	寺内第二団地3号棟市営住宅外壁等改修工 事(門司区寺内一丁目21番)	外壁改修	指	31,520	30.05.30 30.11.30
5	営繕課	上殿団地18号棟市営住宅外壁等改修工事 (八幡西区白岩町17番)	外壁改修	指	23,111	30.05.30 30.10.31
6	営繕課	寺内第二団地3号棟排水改良工事 (門司区寺内一丁目21番)	排水改良	指	5,049	30.06.19 30.10.17
7	営繕課	若葉団地1号棟市営住宅外壁等改修工事 (小倉南区八幡町6番)	外壁改修	指	36,039	30.09.27 31.03.06
8	営繕課	上殿団地11・12号棟給水管取替工事 (八幡西区白岩町17番)	給水管取 替	指	5,535	30.07.25 30.10.23
9	営繕課	若葉団地1号棟外排水改良工事 (小倉南区八幡町6番外)	排水改良	指	9,812	30.10.17 31.01.15
10	営繕課	永黒第一団地1号棟外浴室天井長寿命化工 事(門司区永黒一丁目4番)	浴室天井	指	7,885	29.06.19 29.09.17
計				10 件	207,708 千円	

別表2 住宅供給公社（指定管理者） 軽微な工事抽出一覧表

課名	件数	契約金額(千円)
営繕課	29	48,617
計	29	48,617

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	河田	圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の2団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行（なお、北九州市住宅供給公社の工事監査については、平成29年6月16日から令和元年6月15日までに契約のもの（調査・設計委託業務を含む））を対象とした。

- (1) 北九州市住宅供給公社
- (2) 北九州高速鉄道株式会社

## 2 監査の方法

事務監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

工事監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、表1のとおり工事等を抽出し関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

。

表 1 工事の抽出

工 事 区 分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本 工 事 (委託業務を含む)	231	2,267,728	51	829,914	別表 1 参照
軽 微 な 工 事 (委託業務を含む)	35,530	5,089,126	139	201,816	別表 2 参照

### 3 監査の期間

令和元年 7 月 4 日から令和 2 年 1 月 23 日まで

### 4 事業の概要及び監査の結果

#### (1) 北九州市住宅供給公社

##### ア 事業の概要

##### (ア) 目的

北九州市住宅供給公社（以下「公社」という。）は、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、地方住宅供給公社法に基づき昭和 40 年 12 月 21 日に設立された法人である。

##### (イ) 現況

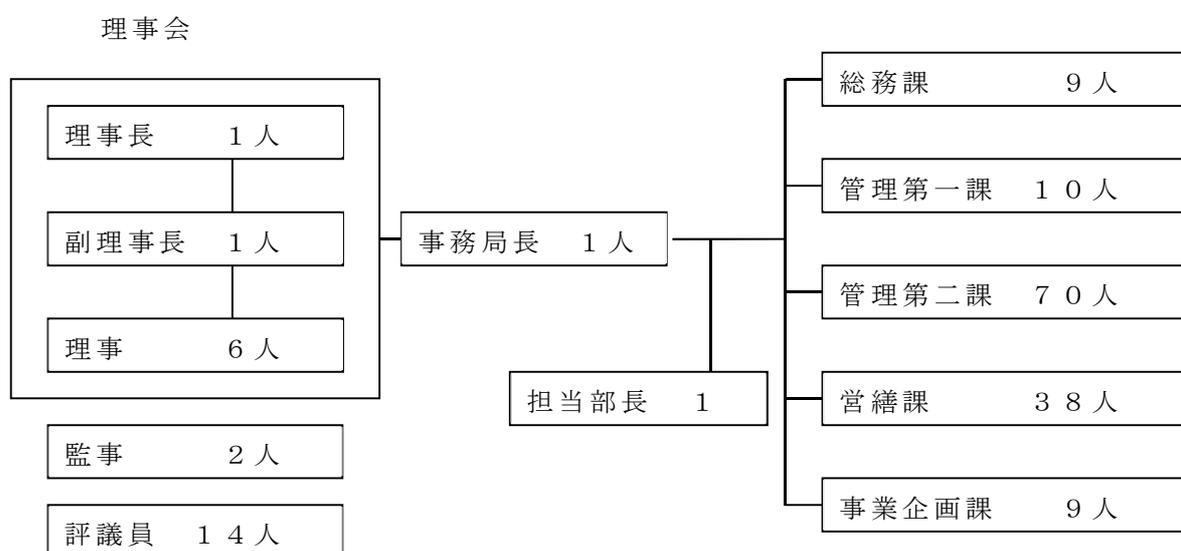
公社は、上記の事業目的を達成するため、分譲事業、賃貸管理事業及び市営住宅の管理受託住宅管理事業を行っている。

業務実績、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書は表 1、表 2、表 3 及び表 4 のとおりである。

### (ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年7月1日現在)



(常勤役職員 合計 139人)

### (エ) 市との関係

市は、会社の設立団体として資本金1,014万円の全額を出資しているほか、賃貸住宅建設事業資金の貸付け等を行っている。

また、市営住宅の維持管理事業等について、平成18年度から3年間指定管理者に指定した。さらに平成21年度からは、公営住宅については管理代行制度を導入して管理代行者とし、改良住宅等については引き続き指定管理者に指定している。管理運営費等として平成30年度は40億7,439万円、令和元年度は6月までに3億6,922万円の委託料を支出している。

### イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務及び工事は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

#### (ア) 積算システムの設定の確認について

[15] 大里団地1号棟浴室天井長寿命化工事 他27件

本工事は、市営住宅の浴室天井のコンクリート落下防止のために天井パネルを設置するものである。

公社の積算要領によると、諸経費の一部である共通仮設費は直接工事費などに応じた算定式で求めた「共通仮設費率」により算定する。

しかし、積算システムにおいて設計変更時の「共通仮設費率」を算定する式の設定に誤りがあり、その確認が不十分であったため不適切な積算となっていた。さらに、今回の監査対象工事に浴室天井長寿命化工事が28件あったが、すべての工事をこの積算システムで積算を行ったため、そのうち19件の工事に諸経費の算定の誤りが波及していた。

工事費の積算にあたっては、積算要領等を十分に把握し、その内容が正確に反映されるよう積算システムの設定を適切に確認されたい。

公社では、「北九州市行財政改革大綱」（平成25年度策定）の方針に沿うべく、平成27年度に「公社賃貸住宅活用計画」を策定し、①子育て世帯への支援、高齢者等の居住安定等、②地方創生に向けた定住対策、環境対策等、③地域コミュニティの活性化等に重点的に取り組むこととした。更にこれを機軸として、平成29年5月、「中期経営計画」（計画期間：平成29年度～令和3年度）を策定し、「公社賃貸住宅活用計画に則った着実な事業実施」、「公的機関として市の政策の一翼を担う事業の実施」、「市営住宅の管理代行・指定管理」及び「安定した事業運営と信頼できる組織体制」を基本的方向とした具体的な計画を示している。

また、前述のとおり、公営住宅については管理代行者として、改良住宅等については指定管理者として、全ての市営住宅の管理を行ってきたが、令和元年度以降も新たに5年間の協定を締結し、引き続き市営住宅の管理を行っている。

平成30年度の収支状況を見ると、前年度と比べて、賃貸管理事業収益の減及び費用の増を要因として減収減益の決算となったものの、7,971万円の純利益を計上している。

今後とも、賃貸管理事業と管理受託住宅管理事業を収益の柱として、より一層の経営基盤の強化を図り、市民への良好な居住環境の供給に寄与することを期待する。

表1 業務実績

(1) 分譲事業

(単位：区画、千円(税抜))

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度(4~6月)	
	区画数	金額	区画数	金額	区画数	金額
共同分譲住宅	0	0	106	365,932	16	49,068
宅地分譲	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	106	365,932	16	49,068

(2) 賃貸管理事業

(単位：戸、施設、千円(税抜))

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度(4~6月)	
	戸数・施設数	金額	戸数・施設数	金額	戸数・施設数	金額
賃貸住宅(戸)	2,790	1,118,301	2,790	1,109,329	2,790	259,437
賃貸施設(施設)	5	186,251	5	211,655	5	41,503
賃貸宅地(施設)	4	88,869	4	88,992	4	22,026
駐 車 場(施設)	1	14,068	1	13,168	1	3,547
合 計	-	1,407,489	-	1,423,144	-	326,513

(3) 管理受託住宅管理事業

(単位：戸、千円(税抜))

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度(4~6月)	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
管理代行事業	27,788	3,710,371	27,800	3,208,049	27,793	289,410
指定管理事業	5,013	652,135	4,983	564,538	4,935	51,064
合 計	32,801	4,362,506	32,783	3,772,587	32,728	340,474

表2 損益計算書

(一般会計)

(単位：円)

科 目	平成 29 年度決算額	平成 30 年度決算額
事業収益 (a)	5,768,139,322	5,535,253,808
分譲事業収益	0	365,932,000
住宅宅地分譲事業収益	0	365,932,000
一般分譲住宅事業収益	0	0
分譲宅地事業収益	0	365,932,000
賃貸管理事業収益	1,405,633,755	1,396,734,644
賃貸住宅管理事業収益	1,118,301,175	1,109,329,219
賃貸施設等管理事業収益	287,332,580	287,405,425
賃貸店舗等管理事業収益	184,395,724	185,246,203
賃貸宅地管理事業収益	102,936,856	102,159,222
管理受託住宅管理事業収益	4,362,505,567	3,772,587,164
市営住宅管理事業収益	4,362,505,567	3,772,587,164
土地区画整理事業収益	0	0
事業原価 (b)	5,539,610,451	5,312,535,348
分譲事業原価	0	335,670,885
住宅宅地分譲事業原価	0	335,670,885
一般分譲住宅事業原価	0	0
分譲宅地事業原価	0	335,670,885
賃貸管理事業原価	1,276,703,589	1,312,333,108
賃貸住宅管理事業原価	1,098,123,257	1,087,325,287
賃貸施設等管理事業原価	178,580,332	225,007,821
賃貸店舗等管理事業原価	141,507,896	186,043,382
賃貸宅地管理事業原価	37,072,436	38,964,439
管理受託住宅管理事業原価	4,262,906,862	3,664,531,355
市営住宅管理事業原価	4,262,906,862	3,664,531,355
土地区画整理事業原価	0	0
一般管理費 (c)	146,309,013	148,397,124
事業利益 (a - b - c) (d)	82,219,858	74,321,336
その他経常収益 (e)	20,884,453	12,272,376
受取利息	201,917	129,497
雑収入	20,682,536	12,142,879
その他経常費用 (f)	5,364,154	6,880,022
支払利息	0	94,627
雑支出	5,364,154	6,785,395
経常利益 (d + e - f) (g)	97,740,157	79,713,690
特別利益 (h)	0	0
特別損失 (i)	12,475,675	0
当期純利益 (g + h - i)	85,264,482	79,713,690

表3 貸借対照表

(一般会計)

(単位：円)

科 目	平成 29 年度決算額	平成 30 年度決算額
流動資産	3,053,367,924	2,685,711,618
現金預金	784,746,248	643,287,195
有価証券	1,200,000,000	1,300,000,000
未収金	697,231,586	691,887,778
分譲事業資産	375,531,959	52,649,279
分譲資産	7,639,000	52,649,279
分譲資産建設工事	367,892,959	0
前払金	23,297,355	20,742,347
その他流動資産	0	60,000
引当金	△27,439,224	△22,914,981
固定資産	14,960,071,000	14,768,433,787
賃貸事業資産	14,834,009,305	14,638,497,547
賃貸住宅資産	17,226,155,802	17,293,833,357
減価償却累計額	△5,342,479,161	△5,592,892,873
賃貸施設等資産	3,464,760,911	3,474,006,485
減価償却累計額	△507,143,959	△529,165,134
減損損失累計額	△7,284,288	△7,284,288
賃貸資産建設工事	0	0
有形固定資産	9,541,972	13,360,484
建物等資産	22,042,000	22,042,000
減価償却累計額	△13,954,724	△16,025,572
その他の有形固定資産	17,094,022	18,616,748
減価償却累計額	△15,639,326	△11,272,692
その他の固定資産	116,519,723	116,575,756
出資等	30,100,000	30,100,000
その他の資産	86,419,723	86,475,756
資産合計	18,013,438,924	17,454,145,405

(単位：円)

科 目	平成 29 年度決算額	平成 30 年度決算額
流動負債	1,692,070,163	1,581,208,451
次期返済長期借入金	880,799,525	505,608,887
未払金	764,221,880	1,034,716,605
前受金	20,111,120	15,965,035
預り金	26,029,995	24,010,281
その他の流動負債	907,643	907,643
仮受金	907,643	907,643
固定負債	9,118,079,360	8,589,933,863
長期借入金	5,809,329,031	5,285,920,144
長期前受金	51,113,000	49,977,000
預り保証金	462,634,349	452,946,799
繰延建設補助金	1,480,512,724	1,431,099,993
引当金	1,195,341,293	1,250,899,374
退職給付引当金	168,747,246	186,071,056
計画修繕引当金	1,026,594,047	1,064,828,318
その他固定負債	119,148,963	119,090,553
資産除去債務	87,178,963	89,165,085
長期未払金	31,690,000	23,295,000
リース債務	280,000	6,630,468
負債合計	10,810,149,523	10,171,142,314
資本金	10,140,000	10,140,000
剰余金	7,193,149,401	7,272,863,091
利益剰余金	7,193,149,401	7,272,863,091
資本合計	7,203,289,401	7,283,003,091
負債及び資本合計	18,013,438,924	17,454,145,405

表4 キャッシュ・フロー計算書

(一般会計)

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	356,509,072	909,124,486
分譲事業活動による収支	0	365,932,000
分譲住宅事業の収支	0	0
分譲住宅の譲渡による収入	0	0
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	0	365,932,000
分譲宅地の譲渡による収入	0	365,932,000
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	392,955,193	512,672,315
賃貸住宅管理事業の収支	249,100,772	386,339,318
賃貸住宅管理事業による収入	1,089,498,781	1,083,929,602
賃貸住宅管理事業による支出	△840,398,009	△697,590,284
賃貸施設等管理事業の収支	143,854,421	126,332,997
賃貸施設等管理事業による収入	283,633,186	281,118,328
賃貸施設等管理事業による支出	△139,778,765	△154,785,331
管理受託住宅管理事業による収支	77,561,349	178,533,160
市営住宅管理事業の収支	77,561,349	178,533,160
市営住宅管理事業による収入	4,299,389,683	3,812,227,192
市営住宅管理事業による支出	△4,221,828,334	△3,633,694,032
土地区画整理事業活動による収支	0	0
土地区画整理事業の収支	0	0
土地区画整理事業による収入	0	0
土地区画整理事業による支出	0	0
その他の事業活動による収支	0	8,475
その他の事業の収支	0	8,475
その他の事業による収入	0	8,475
その他の事業による支出	0	0
一般管理活動による収支	△110,358,947	△129,968,300
その他経常損益に係る収支	16,405,105	5,180,525
その他経常損益に係る収支	16,405,105	5,180,525
その他経常損益に係る収入	23,046,443	13,044,936
その他経常損益に係る支出	△6,641,338	△7,864,411
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	△20,053,628	△23,233,689

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,185,518	△151,193,978
事業資産形成活動による収支	△36,297,021	△50,278,374
分譲事業資産形成の収支	△19,405,821	△12,891,494
一般分譲住宅資産形成の収支	0	0
分譲住宅建設による支出	0	0
分譲宅地資産形成の収支	△19,405,821	△12,891,494
分譲宅地造成による支出	△19,405,821	△12,891,494
賃貸事業資産形成による収支	△16,891,200	△37,386,880
賃貸住宅資産取得の収支	△16,891,200	△26,080,880
補助金等による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	△16,891,200	△26,080,880
賃貸施設等資産取得の収支	0	△11,306,000
賃貸施設等建設による支出	0	△11,306,000
有価証券等の取得・償還等による収支	100,000,000	△100,000,000
定期預金の解約による収入	0	0
定期預金の取得による支出	0	0
有価証券等の償還等による収入	1,300,000,000	1,200,000,000
有価証券等の取得等による支出	△1,200,000,000	△1,300,000,000
その他の投資活動による収支	482,539	△915,604
有形固定資産形成による収支	0	0
建物（社屋）建設の収支	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	0	0
資産形成資金借入による収入	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の収支	482,539	△915,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,215,949	△899,389,561
事業活動に係る資金の返済による支出	△432,531,949	△898,599,525
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	△262,000,000
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△432,531,949	△636,599,525
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△684,000	△790,036
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
リース債務に係る支出	△684,000	△790,036
当期中の資金収支合計	△12,521,359	△141,459,053
前期繰越金（現金及び現金同等物）	797,267,607	784,746,248
次期繰越金（現金及び現金同等物）	784,746,248	643,287,195

(脚注1) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	平成 29 年度	平成 30 年度
次期繰越金	784,746,248	643,287,195
流動資産	784,746,248	643,287,195
現金預金	784,746,248	643,287,195
その他の資金	1,200,000,000	1,300,000,000
流動資産	1,200,000,000	1,300,000,000
有価証券	1,200,000,000	1,300,000,000
合 計	1,984,746,248	1,943,287,195

資料 北九州市住宅供給公社

別表1 住宅供給公社（出資団体） 本工事抽出一覧表

番号	課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	事業 企画課	第二尾倉団地2号棟耐震改修工事 (八幡東区中央一丁目11番)	建築工事	指	171,428	30.01.05 31.02.28
2	事業 企画課	PortMoji 壱番館外壁改修工事 (門司区本町1番5号)	建築工事	指	9,531	30.02.05 30.04.30
3	事業 企画課	ルワージュ陣原店舗空調設備改修工事 (八幡西区陣原三丁目210番6)	設備工事	随	36,623	30.12.19 31.03.31
4	事業 企画課	第二尾倉団地1号棟耐震改修工事 実施設計外業務委託 (八幡東区中央一丁目11番)	測量及び コンサル タント	随	15,012	30.06.14 31.03.31
5	事業 企画課	沼緑町三丁目事業外用地調査検討業務委託 (小倉南区沼緑町三丁目561番252外)	土木関係 調査等委 託	指	1,404	30.12.19 31.02.28
6	営繕課	小鷺田団地4号棟公社賃貸住宅外壁等改修 工事(長寿命化) (八幡西区小鷺田町9番4号)	外壁改修	指	41,480	29.06.19 30.02.24
7	営繕課	ルワージュ陣原団地住宅設備改修工事 (八幡西区陣原三丁目23番9号)	設備改修	指	12,053	29.10.10 30.03.14
8	営繕課	則松団地法面工事 (八幡西区則松五丁目)	法面工事	指	15,166	30.01.05 30.03.15
9	営繕課	祇園団地2号棟スロープ設置工事 (八幡東区祇園一丁目6番2号)	スロープ 設置	指	9,828	30.05.30 30.09.07
10	営繕課	PortMoji 壱番館昇降機修理工事(2号機) (門司区本町1番)	エレベ ーター修 理	随	19,266	30.09.21 31.03.20
11	営繕課	ルワージュ陣原公社賃貸住宅鋼製建具改修 工事 (八幡西区陣原三丁目23番)	鋼製建具 改修	指	7,960	30.10.17 31.02.14
12	営繕課	本城団地9号棟市営住宅外壁等改修工事 (八幡西区本城東一丁目7番9号)	外壁改修	指	31,992	29.05.19 29.11.05
13	営繕課	新原町第一団地1号棟外浴室天井長寿命化 工事 (門司区新原町7番外)	浴室天井	指	8,151	29.06.19 29.09.17
14	営繕課	清納団地1号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区清納二丁目9番1号外)	浴室天井	指	11,928	29.06.19 29.09.17

番号	課名	工 事 名 称 ( 工 事 場 所 )	工事概要	契 約 内 容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
15	営繕課	大里団地1号棟浴室天井長寿命化工事 (門司区下二十町7番1)	浴室天井	指	14,828	29.08.24 29.12.22
16	営繕課	別所団地1号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区別所町10番1号外)	浴室天井	指	3,930	29.08.24 29.11.22
17	営繕課	黒原南団地1号棟市営住宅外壁等改修工事 (小倉北区黒原三丁目22番12号)	外壁改修	指	15,372	29.09.22 30.01.30
18	営繕課	寺内団地30号棟市営住宅外壁等改修工事 (小倉南区下城野三丁目9番30号)	外壁改修	指	24,183	29.09.22 30.02.19
19	営繕課	本城団地13号棟市営住宅外壁等改修工事 (八幡西区本城東一丁目7番13号)	外壁改修	指	44,909	29.09.22 30.03.11
20	営繕課	深町団地1号棟排水改良工事 (若松区深町一丁目10番1)	排水改良	指	16,873	29.10.20 30.02.17
21	営繕課	大里団地3号棟浴室天井長寿命化工事 (門司区下二十町7番3)	浴室天井	指	13,346	29.10.23 30.01.21
22	営繕課	上本町団地13号棟浴室天井長寿命化工事 (八幡東区上本町二丁目3番13号)	浴室天井	指	13,766	29.10.23 30.01.21
23	営繕課	下志井団地1号棟電気配線改良工事 (小倉南区徳力四丁目18番)	電気配線 改良	指	3,060	30.01.10 30.03.11
24	営繕課	下南方団地1号棟市営住宅外壁等改修工事 (小倉南区高野一丁目3番)	外壁改修	指	30,796	30.09.27 31.02.24
25	営繕課	鳴水団地3号棟市営住宅外壁等改修工事 (八幡西区東鳴水四丁目14番)	外壁改修	指	22,840	30.09.27 31.02.14
26	営繕課	清見南団地801号棟昇降機修理工事 (門司区清見三丁目7番)	エレベーター 修理	随	5,912	30.07.25 31.03.22
27	営繕課	大里団地3・4号棟給水装置改修工事 (門司区下二十町7番)	給水装置 改修	指	28,927	30.11.13 31.03.13
28	営繕課	古城団地外構改修工事 (門司区旧門司二丁目13番1)	外構改修	指	5,361	30.12.19 31.03.25

番号	課名	工 事 名 称 ( 工 事 場 所 )	工事概要	契 約 内 容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
29	営繕課	大里団地 8 号棟浴室天井長寿命化工事 (門司区下二十町 7 番)	浴室天井	指	8,100	30.12.25 31.03.15
30	営繕課	本町団地 2・3 号棟市営住宅外壁落下防止 ネット設置工事 (八幡東区西本町一丁目 1 4 番)	外壁落下 防止	指	11,848	31.01.16 31.03.17
31	営繕課	吉田団地 1 7 号棟外浴室天井長寿命化工事 (小倉南区上吉田三丁目 2 2 番外)	浴室天井	指	4,688	29.06.19 29.09.17
32	営繕課	大池団地 2 号棟外浴室天井長寿命化工事 (若松区宮丸一丁目 1 9 番 2 号外)	浴室天井	指	4,545	29.06.19 29.09.17
33	営繕課	夜宮団地 5 号棟外浴室天井長寿命化工事 (戸畑区夜宮二丁目 9 番 5 号外)	浴室天井	指	11,717	29.06.19 29.09.17
34	営繕課	ときわ台団地 1 号棟浴室天井長寿命化工事 (小倉北区朝日ヶ丘 2 番 1)	浴室天井	指	10,178	29.08.24 29.11.22
35	営繕課	寺田団地 1 号棟外浴室天井長寿命化工事 (若松区東二島四丁目 2 番 1 号外)	浴室天井	指	7,177	29.08.24 29.11.22
36	営繕課	折尾東団地 1 6 号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区友田三丁目 3 番 1 6 号外)	浴室天井	指	9,197	29.08.24 29.11.22
37	営繕課	折尾東団地 2 3 号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区友田三丁目 4 番 2 3 号外)	浴室天井	指	9,007	29.08.24 29.11.22
38	営繕課	穴生団地 1 号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区穴生四丁目 5 番 1 号外)	浴室天井	指	7,467	29.08.24 29.11.22
39	営繕課	福柳木団地 1・2 号棟浴室天井長寿命化工事 (戸畑区観音寺町 4 番 1 号外)	浴室天井	指	11,771	29.08.24 29.11.22
40	営繕課	大里団地 2 号棟浴室天井長寿命化工事 (門司区下二十町 7 番 2)	浴室天井	指	13,894	29.10.10 30.01.08
41	営繕課	赤坂東団地 6 号棟浴室天井長寿命化工事 (小倉北区赤坂四丁目 7 番 6)	浴室天井	指	11,435	29.10.10 30.01.08
42	営繕課	ときわ台団地 2 号棟浴室天井長寿命化工事 (小倉北区朝日ヶ丘 2 番 2)	浴室天井	指	8,115	29.10.10 30.01.08

番号	課名	工 事 名 称 ( 工 事 場 所 )	工事概要	契 約 内 容		
				方 法	契 約 金 額 ( 千 円 )	工 期
43	営繕課	今光団地 2 号棟外浴室天井長寿命化工事 (若松区今光二丁目 4 番 4 号外)	浴室天井	指	3,799	29.10.23 30.01.21
44	営繕課	折尾東団地 1 号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区友田三丁目 1 番 1 号外)	浴室天井	指	9,815	29.10.23 30.01.21
45	営繕課	大里団地 7 号棟浴室天井長寿命化工事 (門司区下二十町 7 番)	浴室天井	指	9,620	30.12.25 31.03.15
46	営繕課	大里団地 9 号棟浴室天井長寿命化工事 (門司区下二十町 7 番)	浴室天井	指	8,868	30.12.25 31.03.15
47	営繕課	ときわ台団地 3 号棟浴室天井長寿命化工事 (小倉北区朝日ヶ丘 2 番)	浴室天井	指	6,536	30.12.25 31.03.15
48	営繕課	勝山北団地 6 号棟浴室天井長寿命化工事 (八幡東区勝山一丁目 1 1 番)	浴室天井	指	8,382	30.12.25 31.03.15
49	営繕課	勝山北団地 7 号棟浴室天井長寿命化工事 (八幡東区勝山一丁目 1 1 番)	浴室天井	指	7,119	30.12.25 31.03.15
50	営繕課	大原団地 6 2 号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区上上津役四丁目 5 番)	浴室天井	指	5,921	30.12.25 31.03.15
51	営繕課	大原団地 7 1 号棟外浴室天井長寿命化工事 (八幡西区上上津役四丁目 6 番)	浴室天井	指	4,790	30.12.25 31.03.15
計				51 件	829,914	千円

別表2 住宅供給公社（出資団体） 軽微な工事抽出一覧表

課 名	件 数	契約金額(千円)
事業企画課	1	1,257
営繕課	138	200,559
計	139	201,816

## (2) 北九州高速鉄道株式会社

### ア 事業の概要

#### (ア) 目的

北九州高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、軌道法による一般運輸業を主たる事業とするほか、施設の賃貸、公共施設の管理の受託、広告宣伝等の事業を行うことを目的として、昭和51年7月31日に設立された法人である。

#### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、モノレール運輸事業及び広告業務、月極駐車場、テナント賃貸等の業務を行っている。

会社の資本金は、令和元年6月末時点で30億円である。

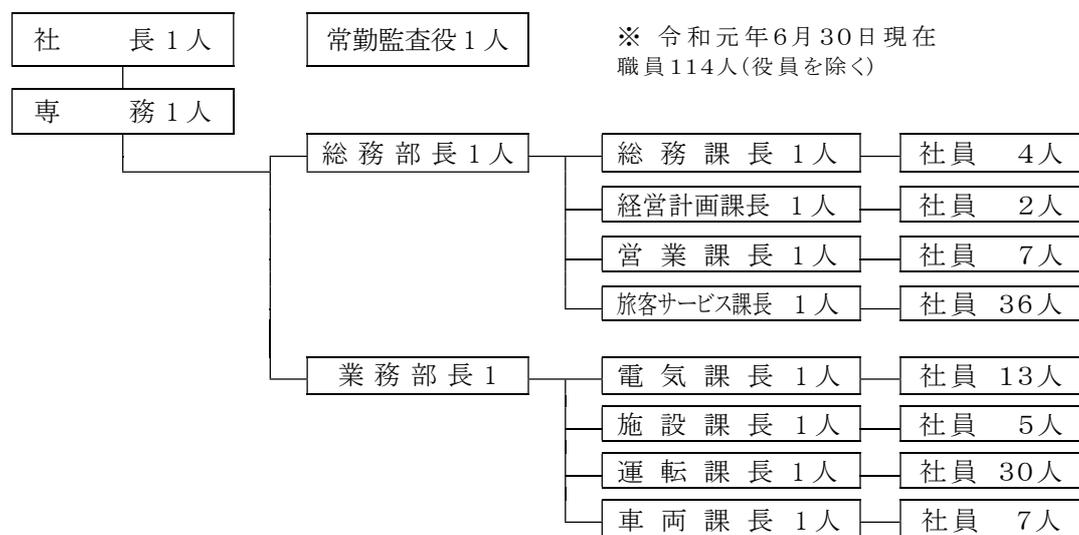
モノレールは、昭和60年1月に運行を開始して34年が経過している。平成17年度から開始された大規模設備更新は、これまでに車両改造更新やATC/TD（連続列車検知式自動列車制御）装置更新などを完成させ、現在は変電設備の更新等に取り組んでおり、令和元年6月末現在の進捗率は約82%となっている。

今後も、老朽化した設備の更新に莫大な費用が必要となるため、会社は、中期5か年計画に基づき、顧客サービスの向上を図るとともに増収・利用促進、経費削減など経営基盤の強化に取り組んでいる。平成30年度においては、沿線乗車を増やす取組みの一環として、北九州工業高等専門学校や北九州市立大学、小倉競馬場など沿線施設、地域との連携強化を図っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。



(エ) 市との関係

令和元年6月末時点での資本金は30億円（100%市の出資）である。また、市からの借入金残高は11億4,800万円である。

市は、インフラ設備の軌道敷等維持修繕業務等を委託し、平成30年度は2億3,127万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度（第43期）の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて4,466万円増加の9,103万円、純利益は、前年度と比べて1,256万円増加の6,111万円となった。この増加の主な理由は、固定資産除却費の増加による特別損失の増加はあったものの、インバウンド効果や夏季イベントの開催による輸送人員の増加や、修繕費の減少により営業利益が増加したことなどによるものである。

今後とも、輸送の安全性や定時運行の確保や顧客の満足度向上に努めるとともに、経営基盤の強化に向けて策定した中期5か年計画に基づき、増収・利用促進施策や経費削減などの取組みを着実に実行していくことが望まれる。

表 1 業務実績

事業名	内 容	30 年度 (A)	29 年度 (B)	差引 (A) - (B)
軌道事業	営業日数 (日)	365	365	0
	営業キロ数 (km)	8.8	8.8	0
	運行キロ数 (km)	2,688,717	2,688,224	493
	輸送人員 (人)	12,484,337	12,384,309	100,028
	職員数 (人)	120	123	△3
	運輸収入 (千円)	2,127,194	2,121,085	6,109
	一日平均乗車人員 (人)	34,204	33,930	274
	一日平均営業収益 (千円)	6,378	6,358	20
	一日平均営業費用 (千円)	6,307	6,384	△77

※職員数：各年度末時点の人数

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	30年度(A)	29年度(B)	差引(A)-(B)
軌道事業営業収益	2,327,831,892	2,320,706,350	7,125,542
軌道事業営業費	2,302,232,185	2,330,375,510	△28,143,325
営業損益	25,599,707	△9,669,160	35,268,867
営業外収益	76,653,591	67,259,303	9,394,288
営業外費用	11,220,000	11,220,000	0
営業外損益	65,433,591	56,039,303	9,394,288
経常損益	91,033,298	46,370,143	44,663,155
特別利益	56,203,144	32,416,852	23,786,292
特別損失	66,099,490	12,402,796	53,696,694
特別損益	△9,896,346	20,014,056	△29,910,402
税引前当期純損益	81,136,952	66,384,199	14,752,753
法人税、住民税及び事業税	20,022,857	17,825,652	2,197,205
当期純損益	61,114,095	48,558,547	12,555,548

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,943,071,615	流動負債	1,083,256,052
現金及び預金	2,481,984,333	1年以内返済予定 の長期借入金	76,000,000
未収運賃	114,510,310	リース債務	115,408,800
未収金	80,014,210	未払金	595,527,075
未収収益	418,680	未払費用	8,518,223
未収還付消費税等	634,600	未払法人税等	39,073,100
貯蔵品	264,981,294	未払消費税等	
前払費用	528,188	預り金	98,035,474
		前受運賃	79,815,398
固定資産	14,844,232,511	前受収益	18,590,032
軌道事業固定資産	14,721,156,351	賞与引当金	52,287,950
建設仮勘定	123,000,000		
投資その他の資産	76,160	固定負債	3,679,733,690
		長期借入金	1,072,000,000
		リース債務	980,917,560
		退職給付引当金	423,836,400
		預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延 税金負債	1,198,180,730
		負債合計	4,762,989,742
		(純資産の部)	
		株主資本	10,282,407,216
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	410,885,441
		その他利益剰余金	410,885,441
		繰越利益剰余金	410,885,441
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	13,024,314,384
資産合計	17,787,304,126	負債・純資産合計	17,787,304,126

表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	
				繰 越 利 益 剩 余 金		
当 期 首 高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	349,771,346	349,771,346	10,221,293,121
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	0	0	0	61,114,095	61,114,095	61,114,095
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	61,114,095	61,114,095	61,114,095
当 期 末 高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	410,885,441	410,885,441	10,282,407,216

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,963,200,289
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	0	0	61,114,095
当 期 変 動 額 合 計	0	0	61,114,095
当 期 末 高	2,741,907,168	2,741,907,168	13,024,314,384

資料 北九州高速鉄道株式会社

北九州市監査公表第7号

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	河田	圭一郎

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、会計室、危機管理室、秘書室、広報室、技術監理局、港湾空港局、消防局及び監査委員行政委員会事務局の平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

令和元年7月4日から令和2年2月6日まで

#### 4 監査の結果

##### (1) 会計室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

##### (2) 危機管理室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

#### ア 契約事務

##### (ア) 委託契約事務について

###### (危機管理室危機管理課)

地区 B o u s a i 会議運営支援業務では、地区 B o u s a i 会議や防災訓練で使用する消耗品の準備や、市が派遣を依頼したファシリテーターへの謝金の支払い等を委託している。

この委託業務では、各ファシリテーターへの謝金の支払いが主な業務となっているが、その支払状況を領収書等により確認していなかった。また、委託業者との協議により、各ファシリテーターへ支払う謝金の金額を、仕様書に定めた額から一部変えていたが、契約変更することなく委託料を執行していた。

市委託業務要綱では、委託業務が完了したときは、速やかに完了報告書等を徴し、履行確認を行うこととされており、委託に当たっては、業務の内容や範囲を明らかにするとともに、その仕様を定めなければならないとされている。

適正な事務処理をされたい。

##### (3) 秘書室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

##### (4) 広報室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

##### (5) 技術監理局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

## (6) 港湾空港局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

### ア 契約事務

#### (ア) 委託契約事務について

(港湾空港局総務課)

港湾空港局門司庁舎清掃外業務委託において、仕様書と異なる作業回数で積算がなされる等、予定価格が適正に定められていなかった。

また、仕様書どおり契約が履行されていないにもかかわらず、履行内容の精査を行うことなく委託料を支出していた。

市契約規則では、契約を行う場合には、あらかじめ仕様書、設計書、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、契約数量の多寡及び履行期限の長短等によって予定価格を定めなければならないとされている。また、地方自治法及び市委託業務要綱では、契約の適正な履行を確保するため必要な監督又は検査をしなければならず、業務が完了したときは、履行の確認又は成果物の検査及び検収を行うこととされている。

適正な事務処理をされたい。

### イ 財産管理

#### (ア) 公有財産の管理について

(港湾空港局港営課、整備保全課)

行政財産の目的外使用許可及び普通財産の貸付等について、局長の専決事項である新規許可等に係る決裁を全て課長決裁としていた。

また、新規の許可や貸付を行う場合には、財政局への合議が必要であるがなされていなかった。

目的外使用料の減免について、定められた専決区分まで決裁を行っていないものや財政局への合議を行っていないものがあつた。

行政財産の目的外使用許可について、市副市長以下専決規程（以下「専決規程」という。）では、許可、認可、免許、登録その他の行政処分はその重要度により専決事項が副市長以下で区分されており、公有財産管理の手引きで、新規の許可は局長決裁、更新は課長決裁とされている。また普通財産の貸付について、専決規程では、200万円

以下の不動産その他の貸付等は、更新の場合を除き局長の専決事項とされている。

目的外使用料の減免については、専決規程で、更新の場合などを除き副市長の専決事項とされている。

財政局への合議について、市公有財産管理規則では、行政財産の目的外使用許可や普通財産の貸付をしようとするときは、軽易なものを除き、財政局長に合議するものとされており、軽易なものの範囲は、公有財産管理に関する条例、規則の解釈運用について（財政局長通知）で示されている。

適正な事務処理をされたい。

## （７）消防局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

### ア 収入事務

#### （ア）光熱水費の実費徴収について

（消防局小倉北消防署予防課）

小倉北消防署本署及び浅野分署において、清涼飲料水自動販売機の設置に伴う電気料金実費相当額を誤った金額で調定し徴収していた。

地方自治法施行令では、歳入の調定は、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等を誤っていないかどうか、その他法令又は契約に違反する事実がないかどうかを調査してこれをしなければならないとされている。

また、市会計規則では、歳入の調定をするときは、納入すべき金額は法令等に照らしその算定を誤っていないか調査し、これをしなければならないとされている。

適正な事務処理をされたい。

## （８）監査委員行政委員会事務局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上 勲
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

### (1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている港湾空港局及び消防局所管団体のうち、次の団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（令和元年6月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体 名称	補助金等名称	30年度 交付額	元年度 交付額	所管課
関門港クルーズ振興協議会	関門港クルーズ振興協議会負担金	7,500	7,500	港湾空港局 クルーズ・交流課
門司港警備運営委員会	門司港警備運営委員会負担金	6,737	1,685	港湾空港局 港営課
北九州市消防協会	北九州市消防協会事業補助金	6,335	2,170	消防団・市民防災課
北九州市門司消防団	北九州市門司消防団交付金	4,722	2,040	
北九州市小倉北消防団	北九州市小倉北消防団交付金	4,097	1,840	
北九州市若松消防団	北九州市若松消防団交付金	3,480	2,340	

北九州市八幡西消防団	北九州市八幡西消防団交付金	4,956	2,150	消防団・市民防災課
北九州市戸畑消防団	北九州市戸畑消防団交付金	2,863	1,440	
北九州市市民防災会総連合会	北九州市市民防災会総連合会補助金	821	1,196	
門司区市民防災会連合会	門司区市民防災会連合会補助金	661	660	門司消防署 予防課
小倉南区市民防災会連合会	小倉南区市民防災会連合会補助金	986	987	小倉南消防署 予防課
若松区市民防災会連合会	若松区市民防災会連合会補助金	617	616	若松消防署 予防課
八幡東区市民防災会連合会	八幡東区市民防災会連合会補助金	575	573	八幡東消防署 予防課

※元年度交付額は、令和元年6月30日現在の交付済額。

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている港湾空港局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
(株) ビービーデ イオー・ジェイ・ ウエスト・アクテ ィオ(株) 共同企 業体	旧大連航路上屋 及び北九州市旧 門司税関	平成30年4月1日～ 令和5年3月31日	港営課

## 2 監査の方法

### (1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

### (2) 公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

## 3 監査の期間

令和元年7月4日から令和2年2月6日まで

## 4 監査の結果

### (1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

### (2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上勲
同	廣瀬隆明
同	香月耕治
同	河田圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

### 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 北九州埠頭株式会社
- (2) ひびき灘開発株式会社
- (3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社
- (4) 北九州エアターミナル株式会社

### 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

### 3 監査の期間

令和元年7月4日から令和2年2月6日まで

#### 4 事業の概要及び監査の結果

##### (1) 北九州埠頭株式会社

###### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

北九州埠頭株式会社（以下「会社」という。）は、北九州港の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的として、市と民間企業の共同出資により昭和32年10月30日に設立されたものである。

なお、平成8年8月1日、旧社名の「田野浦埠頭株式会社」より、現在の社名「北九州埠頭株式会社」に商号変更されている。

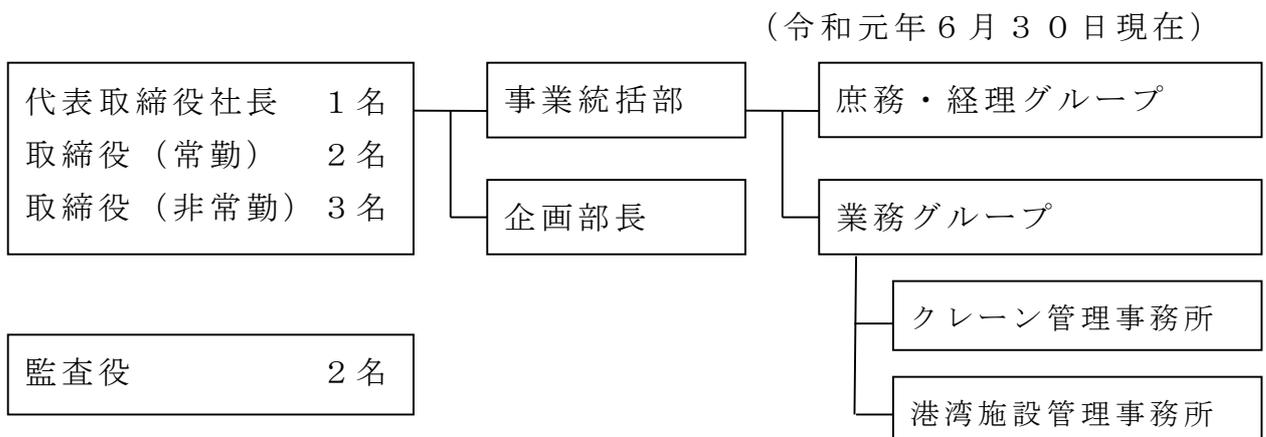
###### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、港湾施設の性能維持等に関する市からの受託業務を中心に事業を実施してきており、平成30年度からは、門司地区の港湾施設の維持管理及び運営の指定管理業務を新たに受託している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

###### (ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。



※ 職員数 42名

(エ) 市との関係

市は、発行済株式総数（250株、資本金1,000万円）の51.2%を保有するとともに、市港湾施設の指定管理業務及び管理運営業務等を委託している。

平成30年度は委託料5億5,096万円、令和元年度は6月末までに委託料1億9,112万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度（第62期）の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて895万円減少の1,893万円、純利益は前年度と比べて574万円減少の1,059万円となった。また、1株当たり700円の配当を行っている。

会社では、中核事業である市港湾施設の指定管理業務や管理運営業務等の受託業務のほか、マリーナ施設運営業務や船舶給水販売業務、駐車場運営業務などの自主事業を実施している。

今後とも、これまで培ってきたノウハウと高い技術力などを活かしながら、港湾施設の24時間365日の安定稼動を実現するとともに、安全で効率的な港湾運営を行い、北九州港の発展と地域産業の振興に貢献することを期待する。

表 1 業務実績（平成 30 年度）

事業別	部門別	業務内容	
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備等の保守点検業務	
		浄化槽の維持管理業務	
		クレーン・可動橋機械設備の性能維持業務	
		使用許可申請書の受付、端末機入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務	
		埠頭内調整業務	
		施設利用者からの要望及び苦情等に関する業務	
		施設の管理業務（夜間入港・警備・除草等）	
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務	
		緊急時の対応業務	
		事務所等の管理業務など	
	港湾施設管理運営業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務	
		可動橋等機械設備の性能維持	
		港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務	
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務	
	自主事業	経営委任施設管理運営業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
		船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 （北九州市上下水道局許可事業）
		若松月極駐車場運営業務	月極駐車場の管理運営業務
		新門司マリーナ施設運営業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、クラブハウスのテナント賃貸
		田野浦特定埠頭運営業務	荷さばき地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する特定埠頭事業
リサイクルポート施設運営業務		循環資源取扱施設の管理運営	
その他業務		メーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等	

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	604,660,282	423,519,479	181,140,803
性能維持外業務受託料	0	246,765,003	△246,765,003
指定管理業務収入	443,643,538	0	443,643,538
管理運營業務受託料	66,500,004	84,190,008	△17,690,004
燐鉱石業務収入	90,540	103,815	△13,275
船舶給水収入	5,807,606	8,078,516	△2,270,910
駐車場収入	7,076,856	6,884,571	192,285
マリーナ保管料	30,366,579	30,531,869	△165,290
マリーナテナント料	12,553,338	12,697,369	△144,031
マリーナ施設利用料	3,956,206	3,740,838	215,368
田野浦特定埠頭施設収入	22,615,372	22,925,037	△309,665
リサイクルポート施設料	650,666	769,953	△119,287
その他業務収入	11,399,577	6,832,500	4,567,077
売上原価	290,278,685	116,045,797	174,232,888
売上原価	290,278,685	116,045,797	174,232,888
<売上総利益>	314,381,597	307,473,682	6,907,915
販売費及び一般管理費	296,940,778	280,482,692	16,458,086
<営業利益>	17,440,819	26,990,990	△9,550,171
営業外収益	1,637,359	1,265,784	371,575
受取利息	1,684	1,680	4
雑収入	1,635,675	1,264,104	371,571
営業外費用	147,445	374,332	△226,887
支払利息	147,444	206,157	△58,713
雑損	1	168,175	△168,174
<経常利益>	18,930,733	27,882,442	△8,951,709
特別損失	76,608	466,507	△389,899
<税引前当期純利益>	18,854,125	27,415,935	△8,561,810
法人税、住民税及び事業税	8,263,700	11,082,800	△2,819,100
<当期純利益>	10,590,425	16,333,135	△5,742,710

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	436,719,557	流動負債	87,984,340
現金及び預金	404,966,973	1年以内返済長期借入金	3,614,000
貯蔵品	14,103,580	未払金	47,148,440
前払費用	620,660	前受金	18,293,452
未収金	17,028,344	預り金	1,902,048
固定資産	92,463,399	未払法人税等	2,722,500
有形固定資産	88,195,459	賞与引当金	8,075,000
建物	124,356,826	未払消費税等	6,228,900
建物付属設備	32,887,418	固定負債	79,083,810
構築物	18,406,923	長期借入金	3,574,000
車両運搬具	31,867,666	退職給付引当金	75,509,810
工具器具備品	24,863,644	負債の部合計	167,068,150
リサイクルポート施設	47,600,000	(純資産の部)	
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	株主資本	362,114,806
減価償却累計額	△243,087,970	資本金	10,000,000
無形固定資産	1,387,584	利益剰余金	352,514,806
電話加入権	62,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	1,325,584	繰越利益剰余金	350,014,806
投資その他の資産	2,880,356	自己株式	△400,000
敷金	2,333,920	純資産の部合計	362,114,806
預託金	123,490		
長期前払費用	422,946		
資産の部合計	529,182,956	負債・純資産の部合計	529,182,956

表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前期末 残 高	10,000,000	2,500,000	339,592,381	342,092,381	△400,000	351,692,381	351,692,381
当 期 変 動 額							
剰余金 の 配 当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当 期 純 利 益			10,590,425	10,590,425		10,590,425	10,590,425
当 期 変 動 額 合 計			10,422,425	10,422,425		10,422,425	10,422,425
当期末 残 高	10,000,000	2,500,000	350,014,806	352,514,806	△400,000	362,114,806	362,114,806

資料 北九州埠頭株式会社

## (2) ひびき灘開発株式会社

### ア 事業の概要

#### (ア) 目的

ひびき灘開発株式会社（以下「会社」という。）は、国、地方公共団体との密接な連携及び協調のもと、市域等から発生する廃棄物、港湾浚渫土砂等の埋立処分事業を長期的に行うとともに、企業立地と大型港湾が一体となった臨海工業団地を造成し、それらの管理、分譲等を行うことを目的として、昭和48年2月21日に、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立されたものである。

#### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、響灘西地区における産業廃棄物等の埋立処分事業及び土地造成事業を実施している。

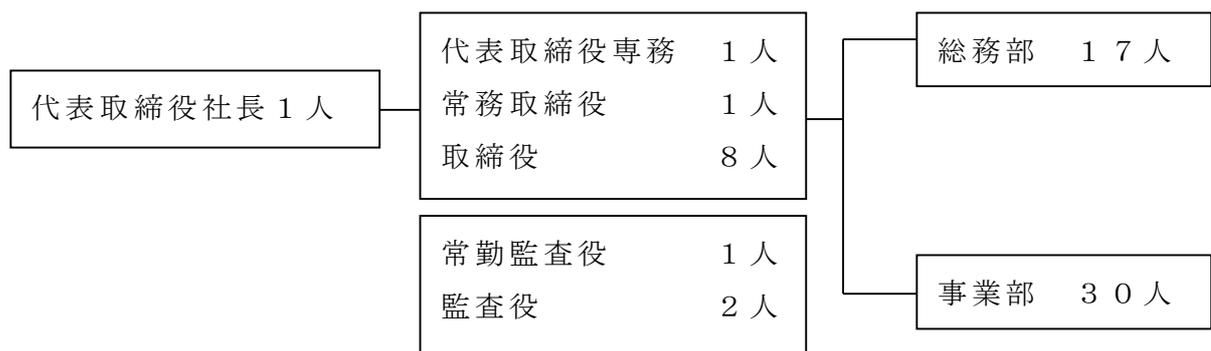
過去2か年の廃棄物搬入実績及び土地造成事業（嵩上事業）の実施状況は、表1及び表2のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、平成30年度末の貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表3、表4及び表5のとおりである。

#### (ウ) 組織

会社の組織は、次のとおりである。

（令和元年6月30日現在）



## (エ) 市との関係

市は、資本金13億6,550万円の49.1%にあたる6億7,000万円を出資するとともに、一般廃棄物の埋立処分業務等を委託している。また、「市エコタウンセンター」及び「市響灘ビオトープ」の指定管理業務を、平成30年度末まで委託していた。

平成30年度は2億3,833万円、令和元年度は第1四半期(4~6月)に4,155万円の委託料を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度(第47期)の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて5,776万円増加の9億6,374万円、純利益は、前年度と比べて654万円減少の7億2,790万円となった。

会社では、3号地嵩上事業により安定的な廃棄物処分場を保持し、株主及び株主関連企業を中心とした営業強化による廃棄物処理収入の確保と支出の削減に取り組んでいる。また、埋立造成地の分譲及び賃貸事業や処分場跡地を利用した太陽光発電事業により、土地の利活用を進めている。

今後とも、安定した経営を維持するため、廃棄物処理収入の確保と経費節減に取り組むとともに、港湾関連事業者等への企業誘致を図り、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を活かした土地の利活用推進に努めることを期待する。

表1 廃棄物搬入実績

(単位：t)

区 分		平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A)-(B)
北九州市 響灘西地区 廃棄物処分場 (受託事業)	産業廃棄物	68,081.4	52,582.3	15,499.1
	がれき類	14,249.0	16,803.6	△ 2,554.6
	土砂	3,422.0	549.5	2,872.5
	一般廃棄物	64,237.8	62,824.7	1,413.1
	計	149,990.2	132,760.1	17,230.1
響灘西部 廃棄物処分場 (自社事業)	産業廃棄物	209,903.2	217,887.9	△ 7,984.7
	がれき類	10,735.3	4,874.0	5,861.3
	土砂	20,862.3	8,949.8	11,912.5
	計	241,500.8	231,711.7	9,789.1
合 計	産業廃棄物	277,984.6	270,470.2	7,514.4
	がれき類	24,984.3	21,677.6	3,306.7
	土砂	24,284.3	9,499.3	14,785.0
	一般廃棄物	64,237.8	62,824.7	1,413.1
合 計		391,491.0	364,471.8	27,019.2

表2 土地造成事業（嵩上事業）の実施状況

事業名	響灘西部地区事業		
事業期間	(土地造成) 昭和56年度～平成28年度 (土地売却) 平成13年度～ (嵩上事業) 平成28年度～		
嵩上事業費	13,000百万円		
計画面積等	土地造成面積 1,222千㎡ (完了) 嵩上事業 埋立面積 294千㎡ 埋立土量 4,742千㎡ (嵩上)、8,418千㎡ (全体)		
嵩上事業 埋立土量	進 捗 状 況	平成29年度末 (累積土量)	埋立量 317千㎡ (嵩上)、3,993千㎡ (全体) 進捗率 6.7% (嵩上)、47.4% (全体)
		平成30年度末 (累積土量)	埋立量 404千㎡ (嵩上)、4,080千㎡ (全体) 進捗率 8.5% (嵩上)、48.5% (全体)
	主たる用途		埠頭用地、港湾関連用地、緑地用地、道路用地

表3 損益計算書の年度比較

(単位:千円)

科 目	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	2,919,592	2,639,025	280,567
廃棄物処理収入	2,641,589	2,373,008	268,581
その他事業収入	278,002	266,017	11,985
売上原価	1,627,391	1,422,785	204,606
廃棄物処理原価	1,462,212	1,248,085	214,127
その他事業原価	165,180	174,700	△ 9,520
売上総利益	1,292,200	1,216,241	75,959
販売費及び一般管理費	335,412	307,696	27,716
営業利益	956,788	908,545	48,243
営業外収益	17,098	10,737	6,361
受取利息配当金	2,574	695	1,879
有価証券利息	1,864	752	1,112
貸倒引当金戻入益	1,091	874	217
雑収益	11,568	8,416	3,152
営業外費用	10,142	13,301	△ 3,159
支払利息	—	4,285	△ 4,285
固定資産除却損	8,616	6,645	1,971
雑損失	1,526	2,371	△ 845
経常利益	963,743	905,980	57,763
税引前当期純利益	963,743	905,980	57,763
法人税、住民税及び事業税	213,281	3,159	210,122
法人税等調整額	22,559	168,373	△ 145,814
当期純利益	727,904	734,448	△ 6,544

表4 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,977,383	流動負債	560,752
現金及び預金	1,952,299	買掛金	114,056
売掛金	326,146	短期借入金	88,860
販売用土地	4,241,831	未払金	65,179
仕掛土地	1,449,091	未払法人税等	232,840
未収消費税等	3,618	前受金	20,674
その他	4,397	賞与引当金	17,534
		その他	21,609
固定資産	5,837,592	固定負債	741,517
(有形固定資産)	(4,199,285)	長期借入金	185,701
建物	156,161	退職給付引当金	243,100
構築物	2,206,874	役員退職慰労引当金	1,870
機械及び装置	440,288	繰延税金負債	236,788
船舶	20,609	その他	74,059
車両運搬具	0		
工具器具備品	12,294	負債合計	1,302,270
土地	1,235,876		
建設仮勘定	127,184		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
(無形固定資産)	(118,633)	株主資本	12,512,705
ソフトウェア	28,174	資本金	1,365,500
その他	90,459	利益剰余金	11,147,205
		その他利益剰余金	11,147,205
(投資その他の資産)	(1,519,673)	特定災害防止準備金	656,228
投資有価証券	508,398	別途積立金	4,000,000
関係会社出資金	51,000	特別償却準備金	102,240
長期貸付金	125,187	繰越利益剰余金	6,388,737
特定災害防止準備積立金	942,857		
その他	17,419		
貸倒引当金	△ 125,187		
		純資産合計	12,512,705
資産合計	13,814,975	負債・純資産合計	13,814,975

表5 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		そ の 他 利 益 剰 余 金							
		特 定 災 害 防 止 準 備 金	別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,365,500	618,186	4,000,000	153,360	5,647,756	10,419,301	11,784,801	11,784,801	
当 期 変 動 額									
特 定 災 害 防 止 準 備 金 の 積 立		38,043			△38,043				
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				△51,120	51,120				
当 期 純 利 益					727,904	727,904	727,904	727,904	
当 期 変 動 額 合 計		38,043		△51,120	740,981	727,904	727,904	727,904	
当 期 末 残 高	1,365,500	656,228	4,000,000	102,240	6,388,737	11,147,205	12,512,705	12,512,705	

資料 ひびき灘開発株式会社

(3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州貨物鉄道施設保有株式会社（以下「会社」という。）は、本市が提唱する21世紀における「物流拠点都市構想」の整備事業の一環として、日本貨物鉄道株式会社（以下「JR貨物」という。）の旧門司操車場を、鉄道貨物の輸送力の増強と非効率な輸送体系の解消を図るとともに、海上コンテナを含めたコンテナ貨物の取扱いが可能な拠点駅となる北九州貨物ターミナル駅として整備することを目的として、平成11年4月26日に設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鉄道施設の新設・改良工事等、拠点整備のための事業を実施し、北九州貨物ターミナル駅を平成14年3月に暫定開業、同年11月に全面開業した。

また、平成19年度からは、北九州貨物ターミナル駅の機能向上のため、福岡貨物ターミナル駅までの鉄道貨物輸送力増強事業に取り組み、平成23年3月に設備の拡張が完了した。

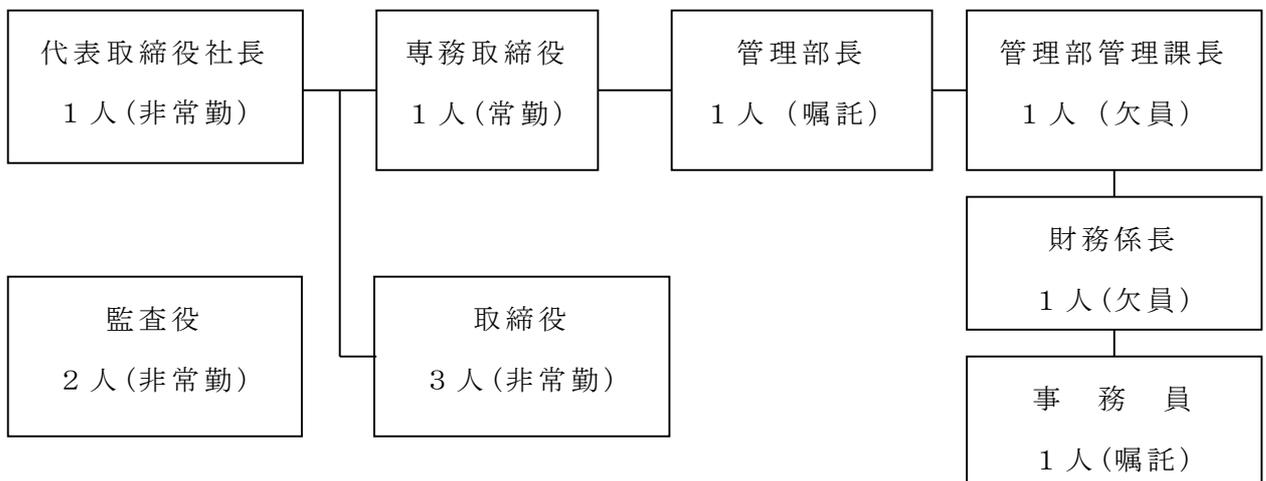
会社は、所有する鉄道施設等をJR貨物に賃貸し、施設の維持管理及び借入金の返済を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金4億円のうち1億9,600万円(49.0%)を出資している。

なお、平成15年度から令和元年6月末まで、補助金及び委託料は支出されてない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度(第20期)の経営状況を見ると、経常利益は前年度と比べて43万円増加の469万円、純利益は35万円減少の246万円となった。

会社では、保有する鉄道施設の適正な維持管理を行い、長期借入金についても着実に返済して、平成30年度末における残高は24億9,430万円となっている。

今後とも、北九州地区の鉄道貨物輸送を支える北九州貨物ターミナル駅の維持管理に努めるとともに、環境特性に優れたモーダルシフトの推進や海上貨物輸送と連携した本市のさらなる物流拠点化に寄与することを期待する。

表 1 業務実績（平成 30 年度）

事業名等	内 容
門司貨物拠点整備事業	<p>(1) 借入金の返済状況（元本）</p> <p>当初借入金 30 億 7,000 万円</p> <p>平成 30 年度返済額 1 億 1,440 万円</p> <p>平成 30 年度末残高 11 億 980 万円</p> <p>(2) 補修工事の実施状況（北九州貨物ターミナル駅）</p> <p>建設から 17 年以上が経過し、設備の劣化や故障が発生したため、J R 貨物の施行で実施した。</p> <p>上下貨物 4 番線 4 号通路踏切修繕 他 2 件</p>
鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業	<p>(1) 借入金の返済状況（元本）</p> <p>当初借入金 19 億 3,800 万円</p> <p>平成 30 年度返済額 8,200 万円</p> <p>平成 30 年度末残高 13 億 8,450 万円</p> <p>(2) 補修工事の実施状況</p> <p>無し</p>
鉄道施設等の貸付	<p>(1) J R 貨物への貸付</p> <p>施設貸付料 2 億 9,846 万円（消費税抜）</p>

[参考]北九州貨物ターミナル駅の取扱実績

（単位：12ft 換算個）

区 分	令和元年度（4月～6月）	平成30年度
発 送	24,233	76,774
到 着	27,500	89,057
中 継	33,377	128,305
合 計	85,110	294,136

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成30年度 決算額(A)	平成29年度 決算額(B)	差引(A)－(B)
売上高	298,461,135	312,664,994	△ 14,203,859
施設貸付料	298,461,135	312,664,994	△ 14,203,859
売上原価	200,027,702	—	200,027,702
租税公課	29,506,587	—	29,506,587
減価償却	167,929,133	—	167,929,133
補償負担金手数料	2,591,982	—	2,591,982
<売上総利益>	98,433,433	312,664,994	△ 214,231,561
販売費及び一般管理費	31,016,880	239,142,219	△ 208,125,339
<営業利益>	67,416,553	73,522,775	△ 6,106,222
営業外収益	692,392	1,170,483	△ 478,091
受取利息	669,198	1,170,391	△ 501,193
雑収入	23,194	92	23,102
営業外費用	63,417,734	70,430,138	△ 7,012,404
支払利息	63,241,296	67,713,838	△ 4,472,542
雑損失	176,438	—	176,438
補償負担金手数料	—	2,716,300	△ 2,716,300
<経常利益>	4,691,211	4,263,120	428,091
特別損失	7,313	1	7,312
固定資産除却損	7,313	1	7,312
<税引前当期純利益>	4,683,898	4,263,119	420,779
法人税、住民税及び事業税	2,300,186	1,420,459	879,727
法人税等調整額	△ 77,910	35,102	△ 113,012
<当期純利益>	2,461,622	2,807,558	△ 345,936

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,807,463	流動負債	210,352,162
現金・預金	39,408,792	1年以内返済長期借入金	196,400,000
未収入金	3,671	未払費用	541,372
前払費用	395,000	未払利息	5,165,116
		未払法人税等	3,087,500
		未払消費税等	4,979,300
		預り金	178,874
固定資産	2,874,679,516	固定負債	2,300,611,050
有形固定資産	1,910,848,882	長期借入金	2,297,900,000
建物	165,118,768	役員退職慰労引当金	2,711,050
構築物	1,728,578,015		
機械・装置	2,951,838	負債の部合計	2,510,963,212
建物附属設備	3,564,290		
工具・器具・備品	132,629	(純資産の部)	
土地	10,503,342	株主資本	403,523,767
無形固定資産	896,336,198	資本金	400,000,000
通行施設利用権	896,264,198	利益剰余金	3,523,767
電話加入権	72,000	その他利益剰余金	3,523,767
投資その他の資産	67,494,436	繰越利益剰余金	3,523,767
長期貸付金	67,000,000		
繰延税金資産	494,436	純資産の部合計	403,523,767
資産の部合計	2,914,486,979	負債・純資産の部合計	2,914,486,979

表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金計		
当期首残高	400,000,000	1,062,145	1,062,145	401,062,145	401,062,145
当期変動額					
当期純利益		2,461,622	2,461,622	2,461,622	2,461,622
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計		2,461,622	2,461,622	2,461,622	2,461,622
当期末残高	400,000,000	3,523,767	3,523,767	403,523,767	403,523,767

資料 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

#### (4) 北九州エアターミナル株式会社

##### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

北九州エアターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理運営業務を行うとともに、北九州周辺地域の航空交通の利便性を確保することを目的として、平成元年5月1日に設立されたものである。

###### (イ) 現況

平成30年度の年間乗降客数は、国内線が前年度比5.3%増加し、国際線は既存路線での増加に加え、新規就航による増加のため、前年度比23.7%の増加となっており、全体では前年度比8.4%増の178万3千人となった。

貨物の年間取扱量は、国内航空貨物が前年度比14.1%増の4千2百トン、国際航空貨物が、定期便の新規就航などにより前年度比285.5%増の4千6百トンとなっている。また、年間のターミナルビル来館者数は前年度比11.5%増の231万3千人となっている。

令和元年度第1四半期の状況は、乗降客数が前年同期比で7.8%増の44万人、来館者数が前年同期比11.0%増の57万5千人となっている。

また、平成30年度の会社の経営は、主な事業である貸室業及び空港利用施設の賃貸業の収入が総売上高の約95%を占めており、売上高は前年度比で5.2%増の9億7,020万円となっている。

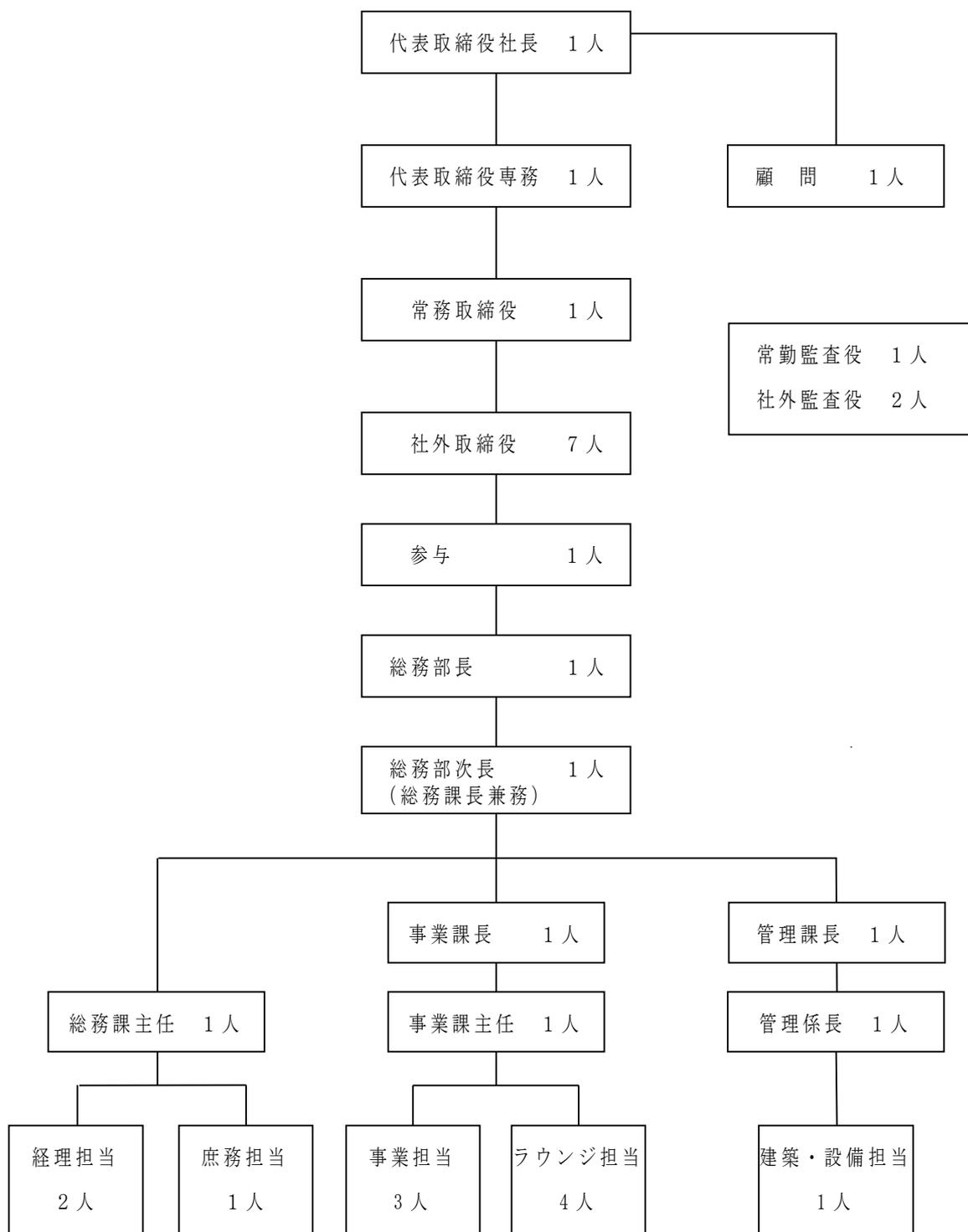
なお、会社の資本金は、平成元年の会社設立時は2億8,000万円であったが、その後増資を行い、平成17年8月に35億2,400万円となり、現在に至っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、当社資本金 35 億 2,400 万円のうち、10 億円 (28.4%) を出資している。

なお、平成 30 年度は市の委託事業はない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成 30 年度 (第 30 期) の経営状況をみると、経常利益は、家賃収入等の売上は増加したが、それを上回り、減価償却費等の費用が増加したことなどから、前年度と比べて 3,841 万円減少の 1 億 418 万円、純利益は前年度と比べて 6,989 万円減少の 6,320 万円となった。

なお、実質的な新空港開港初年度にあたる平成 18 年度以降、每期継続して純利益を計上している。

年間乗降客数は、国際定期路線の新規就航などにより過去最高を更新し、貨物取扱量は、国際航空貨物定期便の就航などにより前年度と比べて増加した。しかしながら、令和元年には国際定期路線の一部が運休となるなど、取り巻く環境は流動的となっている。

今後とも、行政機関と十分に連携の上、路線の維持・拡大、航空貨物の確保等に努め、北九州空港の発展に寄与することを期待する。

表 1 業務実績

事業名	内 容
①貸室業及び空港利用施設の賃貸業	航空会社・テナント等に対する貸室業及び空港施設の賃貸業 (平成30年度収入実績) ・家賃収入 347,387,663 円 ・管理費収入 211,332,910 円 ・設備使用料収入 361,733,875 円 <hr/> 合計 920,454,448 円
②広告、宣伝並びに広告代理業	電照広告・懸垂幕広告による広告収入事業 (平成30年度収入実績) 広告料収入 25,960,118 円
③その他	直営ラウンジ売上及び足湯タオル売上 (平成30年度収入実績) 売上高 23,780,790 円

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
I 売上高	970,195,356	922,520,424	47,674,932
売上高	23,780,790	34,045,960	△10,265,170
家賃収入	347,387,663	317,970,937	29,416,726
管理費収入	211,332,910	203,623,175	7,709,735
設備使用料収入	361,733,875	342,055,741	19,678,134
広告料収入	25,960,118	24,824,611	1,135,507
II 売上原価	6,115,462	6,431,077	△315,615
売上総利益	964,079,894	916,089,347	47,990,547
III 販売費及び一般管理費	887,048,299	803,965,396	83,082,903
営業利益	77,031,595	112,123,951	△35,092,356
IV 営業外収益	30,859,822	30,467,058	392,764
受取利息	8,499	10,032	△1,533
受取配当金	2,194,000	2,370,800	△176,800
雑収入	28,657,323	28,086,226	571,097
V 営業外費用	3,708,790	0	3,708,790
支払利息	1,056,790	0	1,056,790
休業補償費	2,652,000	0	2,652,000
経常利益	104,182,627	142,591,009	△38,408,382
VI 特別利益	54,791,666	28,369,316	26,422,350
補助金	54,791,666	28,369,316	26,422,350
VII 特別損失	69,470,895	28,369,316	41,101,579
固定資産除却損	14,679,230	0	14,679,230
建物圧縮損	23,291,666	12,010,983	11,280,683
構築物圧縮損	1,500,000	0	1,500,000
器具備品圧縮損	29,999,999	7,025,000	22,974,999
車両運搬具圧縮損	0	9,333,333	△9,333,333
税引前当期純利益	89,503,398	142,591,009	△53,087,611
法人税、住民税及び事業税	27,483,464	45,538,975	△18,055,511

法人税等調整額	△ 1, 178, 067	△ 36, 038, 355	34, 860, 288
当期純利益	63, 198, 001	133, 090, 389	△ 69, 892, 388



表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,524,000,000	0	0	747,357,161	747,357,161	4,271,357,161
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				63,198,001	63,198,001	63,198,001
株主資本 以外の項 目の当期 変 動 額 (純 額)						
当期変動 額 合 計	—	—	—	63,198,001	63,198,001	63,198,001
当 期 末 残 高	3,524,000,000	0	0	810,555,162	810,555,162	4,334,555,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	69,041,909	69,041,909	4,340,399,070
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			63,198,001
株主資本 以外の項 目の当期 変 動 額 (純 額)	△62,625,154	△62,625,154	△62,625,154
当期変動 額 合 計	△62,625,154	△62,625,154	△62,625,154
当 期 末 残 高	6,416,755	6,416,755	4,340,971,917

資料 北九州エアターミナル株式会社